

平成 24 年度
地域貢献推進委員会報告書
— 智の地域拠点形成に関する課題と提言 —
琉大ちゅら島実行プラン



平成 2 5 年 3 月
琉球大学
地域貢献推進委員会

はじめに

山崎 秀雄

副学長（研究・教育・社会連携）

21世紀は情報化社会の時代と言われております。近年に見られるIT技術の進展は、経済および文化のグローバル化や、社会のボーダレス化を促進する大きな要因となっていることは疑う余地もありません。スマートフォン等の個人情報端末の急速な普及や、TwitterやFacebook等のSNSの台頭は、単に我々の日々の暮らしを豊かにしただけでなく、国の体制を一変させるほどの社会変革の原動力にもなっています。

そのような社会変革の時代にあって、今、知の拠点であるべき大学の在り方が問われています。我が国で「大学」という高等教育機関が設置されたのは、江戸幕府直轄の教育機関を前身にもつ東京開成学校と東京医学校が合併して東京大学が設立されてからです。以来、136年間、大学は日本の最高学府として発展・拡充し、現在では各都道府県に783校の国公私立大学が高等教育を行っています（平成24年現在）。我が国の大学の歴史を省みると、沖縄県は長く大学不在県であったことがわかります。琉球大学は、沖縄初の高等教育機関として、米国軍政府によって1950年に設立されました。琉球大学の創設は、社会の将来を担う新しい人材の育成と、智の力によって沖縄の戦後復興を助力するという二大目的を実現させるためでありました。

平成18年に教育基本法が改正され、我が国の大学の目的は第7条によって明記される事になりました。新たに「成果を広く社会に提供する」目的が明文化され、大学の果たすべき役割が、「教育」、「研究」、「社会貢献」の三つになりました。本学の設立趣旨の柱として、社会貢献理念が含まれていたものの、62年経過した現在の大学法人では、全学的な取り組みが希薄になりつつある現状にあります。本学の全学的な社会貢献活動を促進するために、第二期法人中期目標・中期計画では、アクションプランとして「琉大ちゅら島実行プラン」が策定されました。地域貢献推進委員会では、この基本方針に従って、本学の社会貢献の在り方を議論し、今後の全学的な体制整備の方向性を検討してまいりました。本報告書は、過去2年間の地域貢献推進委員会の議論および調査内容を取りまとめたものです。

本報告書は、4章構成となっております。第一章では、社会の変化と大学について、国内外の歴史的な背景を記しています。第二章では、最近の社会連携および社会貢献に関する状況についてまとめました。第三章では、社会貢献活動を推進する上での解決課題について、第四章では、課題解決のための対応策の提案を記しています。

本報告書が、本学における今後の社会貢献活動展開の一助となることを切に願っております。

平成25年3月

目 次

はじめに	1
琉大ちゅら島プラン	
提言内容骨子	
第一章 社会と大学の変遷	1
1.1 歴史的な社会構造転換の時代	1
<インターネットがもたらす社会構造転換>	1
<求められる人材の変化>	2
<情報格差問題>	3
1.2 インターネットの歴史	3
<インターネットのはじまり>	3
<日本のインターネット>	4
1.3 社会変革期の大学	5
<世界的に広がる大学機能の再定義>	5
<大学改革実行プラン>	6
1.4 世界の大学成立史	6
<古代の高等教育機関>	7
<大学のロールモデル>	7
<米国の大学>	7
<Land-Grant University>	7
<大学の知的産業クラスター形成機能>	8
1.5 日本の大学の変遷	9
<大学改革の原動力>	9
<「大学」の復活>	9
<帝国大学の設置>	10
<官制大学の設置>	10
<リベラルアーツ教育の欠如>	10
<戦時下の大学拡充>	10
<大学制度の一元化>	11
<大学の画一化>	11
<国立大学の格付>	12
1.6 沖縄の高等教育機関	13
<高等教育機関不在県>	13
<沖縄大学設置運動>	13
<旧沖縄大学構想の目的>	13

<琉球大学誕生前夜>	14
1.7 琉球大学誕生	14
1.8 ミシガン・ミッション	15
<琉大はランドグラント大学>	15
<ランドグラント大学のミッション>	15
<社会に奉仕する大学像>	16
1.9 実学系学部の拡充	16
1.10 国立琉球大学の大学像	17
1.11 法人化後の組織拡充	18
1.12 大学の未来像?	18
<ムーク MOOC の登場>	18
<MOOC による大学変革>	19
1.13 まとめ	19
参考文献	22
第二章 現 状	23
2.1 学校教育法の改正	23
2.2 ミラクル熟議	23
2.3 沖縄 21 世紀ビジョン	25
2.4 大学の機能分化	25
2.5 琉大ちゅら島プラン	26
第三章 課 題	27
3.1 全学組織的な地域貢献活動の欠如	27
3.2 地域ニーズ受信の仕組みと体制	27
3.3 学内の連携体制	27
3.4 その他	27
第四章 対応案	29
4.1 地域貢献支援システム・組織の整備	29
<問い合わせ窓口の一本化>	29
<人材検索システムの構築>	29
<ホームページの開設>	29
<支援事務組織の整備>	29
4.2 コーディネーター職員の配置	31
4.3 大学サテライトの設置	31
4.4 社会貢献事業予算の確保	31
関連資料	34
琉球大学第 2 期中期目標・中期計画期間における地域貢献推進構想	35
平成 23 年度第 1 回地域貢献推進委員会議事要旨	37
第 2 期中期目標・中期計画の年度計画の推進について (案)	39

平成23年度第2回地域貢献推進委員会議事要旨	41
地域課題解決のための各部局等における重点的に取り組む課題等	43
平成24年度第1回地域貢献推進委員会議事要旨	45
平成24年度第1回地域貢献推進委員会（案）	48
平成24年度第2回地域貢献推進委員会議事要旨	50
各部局等における各種コーディネーターについて	54
地域貢献推進委員会ホームページの開設	57
琉大21世紀フォーラム開催状況	58
地域貢献推進委員会委員	59
地域貢献方針策定WG委員会委員	61
ミラクル熟議 in 沖縄ポスター	62

地域と共生する大学づくりのための全国縦断熟議 文部科学省

特別企画版 琉球21世紀フォーラム

じゅくぎ

ミラクル熟議 in 沖縄

テーマ イチャリバチヨーデー 琉球大学からの発信
～ひとづくりとまちづくり
その循環に大学と地域はどのように関わればいいのか～

6月12日日 10:00～17:00

場所 沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ：6F シェルホール

当日のスケジュール

10:00	開会
10:10	挨拶 文部科学省生涯学習政策局長 板東 久美子
10:30	インタビュー・ダイアログ（第一部） ～今、地域あるいは大学で何をしているか～
11:30	休憩（昼食）
13:00	主催者説明「熟議とは？」
13:10	リアル熟議 ～地域と共生する大学、 具体的に何をどのようにすればいいか～
15:25	休憩
15:35	インタビュー・ダイアログ（第二部） ～リアル熟議を受けて～
16:50	今後の「全国縦断熟議」の展開等について
17:00	閉会

※総合司会
琉球大学生涯学習教育センター長・教授 眞栄城 勉

インタビュー・ダイアログ 登壇者

- 兵庫県多可町からくさ整主宰 小嶋 明
- 長野県泰阜村NPO法人グリーンウッド
自然体験教育センター代表理事 辻 英之
- 島根県海士町理岐島前高校
高校魅力化プロジェクト 岩本 悠
- 和歌山大学理事（総務・社会連携担当）・副学長
堀内 秀雄
- 香川大学生涯学習教育センター長・教授
清岡 祐二
- 沖縄県教育委員会教育長 大城 浩

※コメンテーター
文部科学省生涯学習政策局長 板東久美子

※インタビュアー
琉球大学学長補佐・教育学部教授 井上 謙四

主催：文部科学省、国立大学法人琉球大学
共催：沖縄県教育委員会
後援：琉球新報社/沖縄タイムス社/NHK沖縄放送局

※熟議に関する詳しい内容は裏面をお読みください。

平成 23 年 6 月 12 日

文部科学省、国立大学法人琉球大学主催

第一回「地域と共生する大学づくりのための全国縦断熟議」

ミラクル熟議 in 沖縄



琉球大学第2期中期目標・中期計画期間における地域貢献推進構想

琉大ちゅら島プラン

(抜粋)

1. 琉球大学は、ちゅら島沖縄の自然を守り、環境問題を解決し、住み良い社会を実現するために、地域と連携して取り組みます。
2. 琉球大学は、沖縄県民の健康長寿を実現し、健やかな社会をつくるために、地域と連携して取り組みます。
3. 琉球大学は、我が沖縄うるま島が、平和で安心、安全な社会となるように、地域と連携して取り組みます。
4. 琉球大学は、沖縄の現在及び、将来を担う人材育成に努め、豊かな社会を実現するために、地域と連携して取り組みます。
5. 琉球大学は、教育・研究の成果を地域社会に還元し、多様な社会・文化の発展に寄与するために、地域と連携して取り組みます。

詳細は関連資料（35 ページ）を参照のこと

平成 24 年度地域貢献推進委員会

提言内容骨子

① 地域貢献支援システム・組織の設置

② コーディネーター職員の配置

③ 大学サテライトの設置

④ 社会貢献事業予算の確保



開学当時に使用されていた米軍ガスボンベを利用した時鐘。琉球大学 50 周年記念シンボルとして、移設された。基盤の 5 つの縦線は 50 周年、横の 12 の線は 6 つの学部と 6 つの研究科を意味している。鐘の中央の点と円は、世界の 5 大州を表し、「開学の鐘」の音の響きが 5 つの輪として広がり、全世界に伝わるという琉球大学の存在を象徴している（琉球大学 50 周年史より）。

詳細は第四章（29 ページ）を参照のこと

第一章 社会と大学の変遷

山崎 秀雄（地域貢献推進委員会委員長）

本学がどのような知的社会貢献を行うべきかを考える時に、対象となる「社会」の動向を知ることは重要である。特に、変化の激しい昨今の社会状況においては、過去から現在に至る歴史的経緯と過去分析、未解決の問題や課題の抽出、および将来予測をすることが、中期的戦略の策定に必要となってくる。本章では、序論として、大学の社会的・歴史的背景を振り返り、国内外の「大学」の機能の変遷と、今後の大学の未来像について考察する。

1.1 歴史的な社会構造転換の時代

<インターネットがもたらす社会構造転換>

沖縄は公共交通機関のインフラ不足もあって、全国的にも突出した「車社会」として知られている。家庭に複数台の自家用車が見られることも珍しくない。自動車の社会普及は、20世紀の近代産業史における重要なイベントの一つである。車社会の到来によって、産業形態は変化し、我々の日々の生活も大きく変化してきた。車社会の次は、「インターネット社会（ネット社会）」の時代である。

日本でインターネットが商業ベースで認可されてから、2013年（平成25年）で、ちょうど20年になる。現在の大学修学年齢の若者は、ネット社会で育った新しい「ネット世代（デジタル世代）」である。印刷体情報である新聞や、1方向性メディアであるテレビやラジオに縁遠くなった世代であり、Twitter やオンデマンド・ビデオなどの双方向性インターネットメディアを駆使する世代である。過去20年間のインターネットの普及によって、IT（Information Technology）産業等の新たな産業が芽生え、同時に社会構造の転換も起きて始めている。「狩猟採取社会」、「農耕牧畜社会」、「産業社会」に次ぐ新しい社会構造として、「情報化社会」と呼ばれることも多くなってきた。現代文明社会の成立は、19世紀の「産業革命」が転機となっていることはよく知られた事実である。現在、産業革命と同等、あるいはそれ以上の社会構造転換が起こっていることから、情報技術の発展による社会変革は「情報革命 Information Revolution」と呼ばれることもある。

ネット社会は、一国の政治体制を終焉させるまでに成長している。2010年（平成22年）にチュニジアで起きた民主化運動は、その後、エジプトやリビアなどに飛び火し、長らく続いた独裁政権を崩壊させるに至っている。北アフリカ諸国で起きた「アラブの春」の原動力として、急速に発達したインターネット通信網と、Facebook や Twitter 等のソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）が非常に大きな役割を果たしたと考えられている。情報化社会の中では、もはや国境は存在せず、全てがリアルタイムに急速に波及していく。「アラブの春」は、ネットの社会的インパクトの大きさを表す例として歴史に記録されることは疑う余地もない。

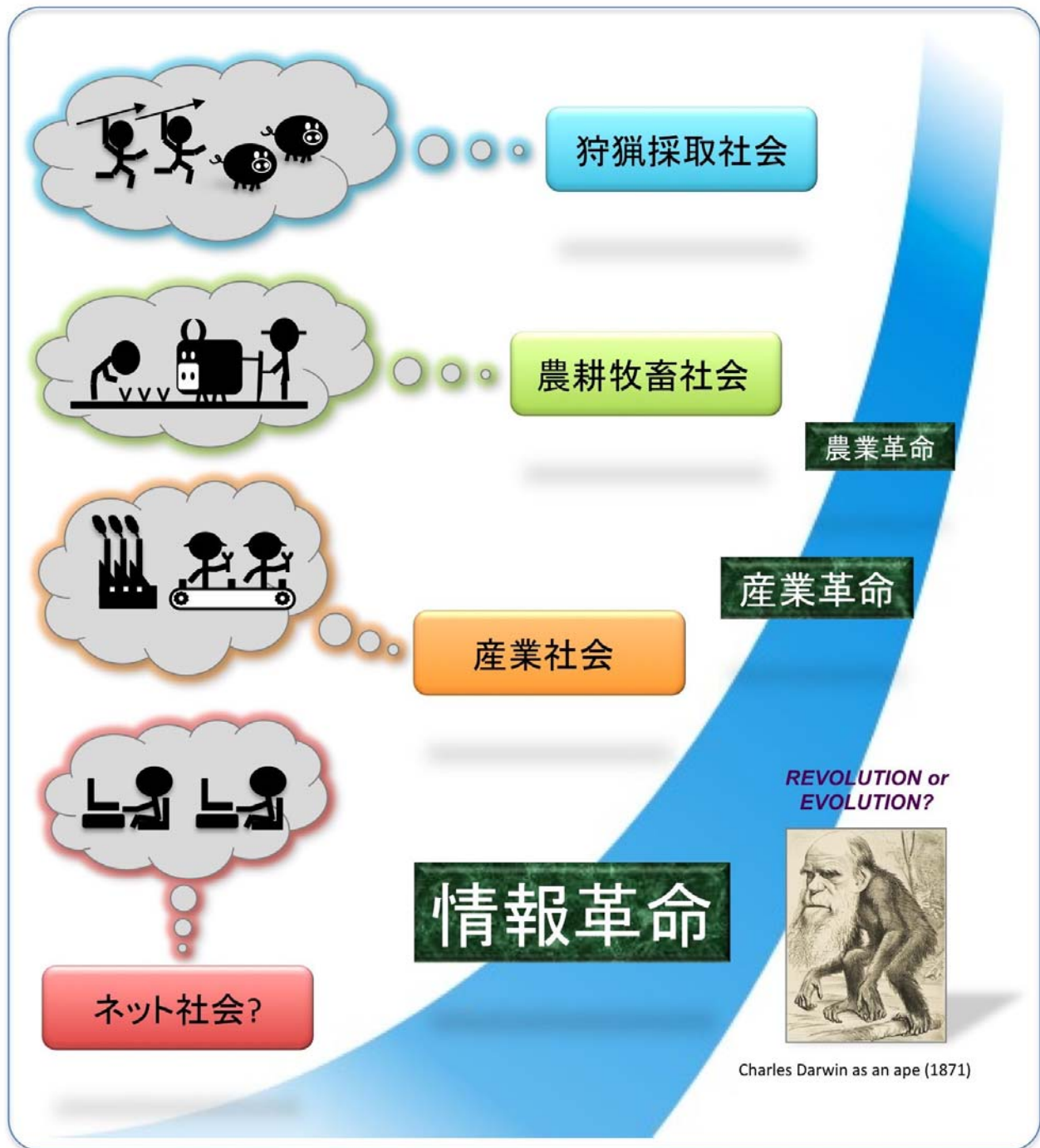


図1 社会構造の変化

<求められる人材の変化>

経済のグローバル化と情報化社会への移行によって、社会（産業界）に求められる人材も急激に変化している。高度職業人の養成機能をもつ「大学」では、情報化社会で活躍できる「新しい人材」の育成が求められている。IT 産業は、従来の製造業とは異なり、初期投資が比較的少なくてすむため、新規ベンチャー企業の参入がしやすい分野である。次期主力産業の一つである IT 産業を振興するため、大学

における研究開発はもとより、ITベンチャー企業家を育成するアントレプレナーシップ(企業家精神)教育も大学に期待されるようになってきた。基幹産業に乏しい沖縄県にとって、IT産業は経済自立のための重点育成分野の一つであり、産学官連携活動を通じて様々な振興策が展開されている。

<情報格差問題>

情報化社会が抱える新たな問題と、社会の移行期に見られる歪みも徐々に現れてきている。インターネットの普及によって、様々なサービスがオンラインで受けることができるようになってきた。インターネット・ショッピングを始め、ネットバンキング、映画や音楽のデジタル配信等を含めた新しいサービスが日進月歩の勢いで拡大している。スマートフォンの普及が情報端末の個人保有率を上昇させ、インターネットビジネスを急成長させる原動力となっている。日常生活のインターネット依存度が上がるにつれ、弊害として「情報格差」による社会格差問題が顕在化してきた。インターネットを利用していない高齢者や、スマートフォン等の情報端末にアクセス出来ない社会弱者が、社会サービスに制限を受ける現象が発生し始めているのである。また、ネット世代である若年層と、アナログ世代である中高年層での世代間スキルギャップは非常に大きく、生涯学習の新たな課題として対応が求められている。

本学は、地方大学としては比較的早くインターネット・インフラを整備しており、財務会計システムや教務システムのように、大学の通常事務業務もオンライン化されている。しかし、大学構成員の多くは、未だインターネットに対して保守的である。中高年の教職員の中には、習得を敬遠する傾向さえ見受けられる。過去20年間に急速にインターネット環境が変化した結果、大学教職員の世代間にも、非常に大きな情報格差問題が生まれている状況である。

大学の未来の役割と、できうる社会貢献を考える上で、今後のネット社会の動向を把握することは極めて重要である。将来を展望するためには、まず、過去を理解することから始めなければならない。以下は、過去20年間のインターネットの歴史と現在までの大まかな経緯である。

1.2 インターネットの歴史

<インターネットのはじまり>

一昔前まで、コンピューターは「電子計算機」と呼ばれ、理工系の専門家が扱う高度な機械と思われていた。



図2 IBM PC 5150 (1981年)

IBM社のIBM PC (1981年：昭和56年)と、アップル(Apple)社のMacintosh (1984年：昭和59年)が登場したことにより、個人がコンピューターを所有する「パーソナル・コンピュータ(パソコン、PC)」の時代が到来した。ワープロや表計算ソフトと共に、パソコンは、個人、会社、教育機関での事務処理機器として急速に普及していった。その後、このパソコンが、「事務機器」から「ネット端末」へと進化していったのである。

インターネット以前のネットワークは、大型の親機(メ

インフレーム) と子機 (端末) が 1 対 1 でデータ通信を行うものであった。この技術は、インフラ障害が発生した際にバイパス経路がないため脆弱性があり、軍事的利用にリスクがあった。そこで、分散型のネットワーク化構想が米国国防総省で検討された。現在のインターネットは、国防総省とカリフォルニア大学バークレー校 (UC, Berkeley) およびマサチューセッツ工科大学 (MIT) 間で試験運用を行ったプロジェクトが起源とされている。3.11 の東日本大震災の時には、多くの電話回線が不通となったが、インターネット回線は機能し、安否確認を行う事ができたのは有名なエピソードである。このことから、防災対策上の観点からも分散型のネットワークの優位性が再認識されている。1990 年代には、World Wide Web (WWW) による言語の統一 (1991 年 : 平成 3 年)、画面のクリックでウェブページ操作を可能にしたブラウザの登場 (1993 年 : 平成 5 年) によって、手軽に世界中の情報にアクセス出来る現在のインターネット環境が確立した。

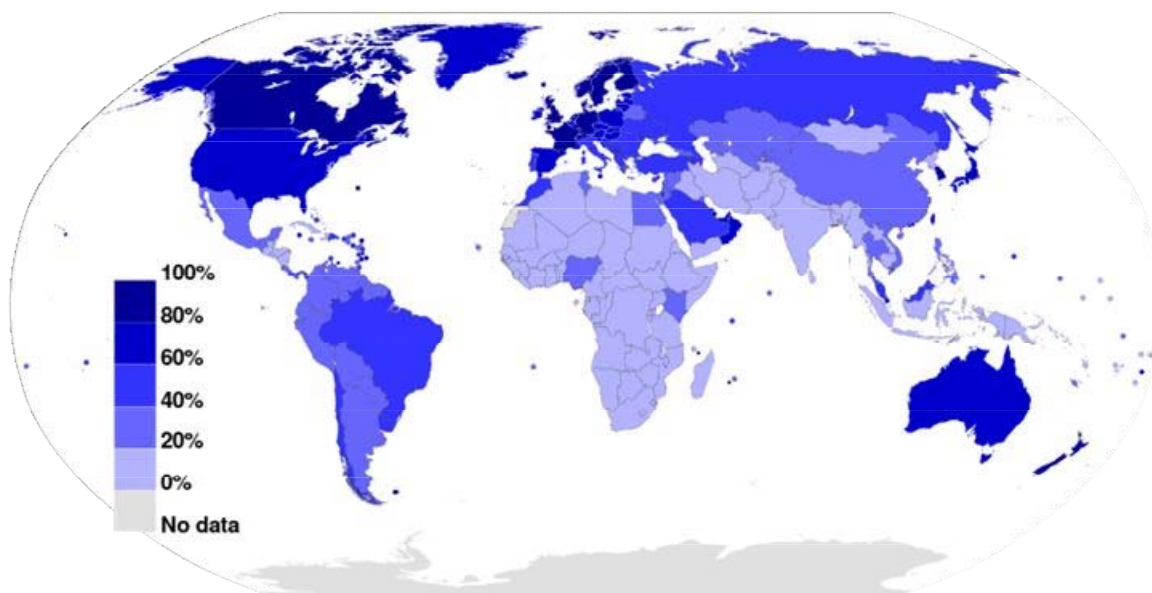


図 3 世界のインターネットユーザー (2010 年)

<日本のインターネット>

我が国のインターネットの始まりは、東京大学、東京工業大学、慶應義塾大学間で実験的に行われた JUNET である。1988 年 (昭和 63 年) には、産学共同研究プロジェクト「WIDE プロジェクト」が発足し、我が国で初めて IP 接続によるインターネット参加を果たしている。当初、インターネットは大学等の学術研究機関しか運用されていなかった。日本で最初にホームページが発信されたのは、文部省高エネルギー加速器研究機構であった。商業目的でインターネットが認可されたのは翌 1993 年 (平成 5 年) である。

本学は、汎用計算機 1 基を置く「集中方式」から、「分散処理システム」に 1992 年（平成 4 年）に移行し、併せてイーサネット網 RAINS（Ryukyu Academic Information Network System）が配置された。1995 年（平成 7 年）には、複合ネットワークへと発展し、学内すべての研究室から、インターネットのアクセスが可能となった。

1.3 社会変革期の大学

過去 20 年間のインターネットの発達と普及のスピードは驚異的である。ネットの普及によって社会や産業構造、人の価値観も変化してきていることから、産業革命時に匹敵するような歴史的イベントが起きていると考える識者も多い。このインターネットによる社会変革は、高等教育機関である「大学」にも必然的に大きな影響を与え、大学の機能に変革を求める段階に達している。変化のスピードが余りに速いため、大学の組織的な対応が追いついていないのが現状だと思われる。

<世界的に広がる大学機能の再定義>

世界の様々な大学や研究機関が独自の情報を発信し、研究者個人も独自のホームページや Twitter、ブログによって専門的知識を公開化する現状に至っては、「大学」が単に専門的知識を生徒（受講者）

に教えているだけでは、「大学」の存在理由自体が問われる時代に突入している。専門的知識は、大学に行かなくても、「誰でも」、「何時でも」、「何処からでも」、インターネットから入手することができる時代である。インターネットが急速に普及していく現在の状況は、グーテンベルグが活版印刷技術を発明した時の中世ヨーロッパの状況と似ており、その時に大学が経験した「大学存亡の危機」が再来していると言われている。今、大学存亡の危機から脱し、新たな成長を目指して、大学機能の変革が世界の有力大学で行われている。



図 4 初期の活版印刷機（1568 年）

我が国は、世界に先駆けて少子高齢化が進み、今後、先進国全てが直面する社会的課題を人類で初めて経験することとなる。この日本の抱える課題は「日本化 Japanization 問題」と呼ばれ、各国が日本の施策に関心を寄せている。文部科学省は、日本の社会を変革するための「エンジン」として大学を位置づけ、2012 年（平成 24 年）6 月に以下の「大学改革実行プラン」を発表した。

<大学改革実行プラン>

「大学改革実行プラン」について

文部科学省 平成 24 年 6 月 5 日

現在、日本は少子高齢化の進行や地域コミュニティの衰退、グローバル化によるボーダレス化、新興国の台頭による競争激化、といった急激な社会の変化や、東日本大震災という国難に直面しています。そのような状況において、社会の変革を担う人材育成、知的基盤の形成やイノベーションの創出など、「知の拠点」として、大学が、この国の発展に果たすべき役割は極めて大きく、かつ、多様です。そして、現下の日本の状況下においては、大学改革は待ったなしの状況であり、実行が求められています。

そのため、日本が直面する課題や将来想定される状況をもとに、目指すべき社会、求められる人材像・目指すべき新しい大学像を念頭におきながら、大学改革の方向性を「大学改革実行プラン」としてとりまとめました。

この「大学改革実行プラン」により、大学の持っている本来の役割を社会全体に認めてもらえるよう、精力的に大学改革に取り組んでいきます。

「大学改革実行プラン」は、2つの大きな柱と、8つの基本的な方向性から構成されています。

1つ目の柱が、「激しく変化する社会における大学の機能の再構築」であり、

1. 大学教育の質的転換、大学入試改革
2. グローバル化に対応した人材育成
3. 地域再生の核となる大学づくり（COC（Center of Community）構想の推進）
4. 研究力強化（世界的な研究成果とイノベーションの創出） を内容としています。

2つ目の柱が、そのための「大学のガバナンスの充実・強化」であり、

5. 国立大学改革
6. 大学改革を促すシステム・基盤整備
7. 財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施【私学助成の改善・充実～私立大学の質の促進・向上を目指して～】
8. 大学の質保証の徹底推進【私立大学の質保証の徹底推進と確立（教学・経営の両面から）】を内容としています。

（出典：http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm）

1.4 世界の大学成立史

今、国内外の大学は、自らの役割を見直し、21世紀の「知の拠点」となるべく、変革すべき帰路に立たされている。これからの大学の未来像を考えていく上で、社会と大学の関わりを俯瞰し、先人の知恵を学ぶことは有効な手段だと思われる。ここでは、現代の「大学」が成立した歴史について振り返ってみることとする。

<古代の高等教育機関>

「大学」の成立と歴史は、国毎に異なっており、互いに影響しあって今日に至っている。現在の「大学」と同等の「高等教育機関」は、紀元前の世界文明にも見ることができる。古代インドのナーランダ大学や、漢朝の官僚養成学校である「太學」が有名である。哲学者プラトンが創った学園アカデメイア（古代ギリシャ語）では、算術や哲学を教え、社会の指導的立場の人材育成を行っていた。このプラトンの学校は、現在の学術団体を指す「アカデミー」の語源となっている。

<大学のロールモデル>

近代の大学（University）は、11世紀に開設された現在のボローニャ大学（イタリア）や、オックス

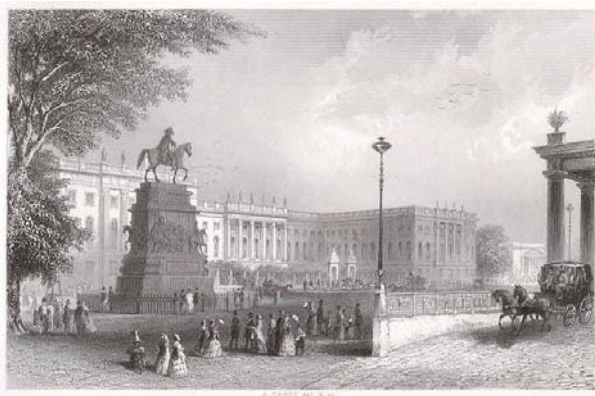


図5 ベルリン大学（1850年）

フォード大学（イギリス）、パリ大学（フランス）がルーツとなっている。15世紀後半に印刷技術が発明され、大量の書物が世の中に出回ることになった。この技術革新は、それまでの知識形成のプロセスを一変してしまう。中世のヨーロッパでは、大学の先生のところに直接出向いて、専門的知識を習うのが通例であった。ところが、出版物の普及によって、知識の習得は本を集めることで要を足りるようになってしまったのである。対策として、当時の英仏王室は、高等教育研究を行うエリートのためのアカデミーを創った。その結果、大学は教養を高めるための紳士養成所になってしま

い次第に衰退したのである。近代の大学像を確立したのは、ヴィルヘルム・フンボルトが設立したベルリン大学（現フンボルト大学、ドイツ）である。ここでは、「学問の自由」の下に、研究者と学生が自主的な研究を行い、真理と知識の獲得を目指して、研究と教育の一体化を図ったのである。その後、このベルリン大学が各国の大学モデルとなり、その後の産業形成の礎となっていった。

<米国の大学>

米国では、ハーバード大学が1636年頃に設立されている。社会と教会の指導者育成が、設立当初の大学設置目的であった。現在の米国では、多くの私立大学と州立大学があり、ユニバーシティ（University、4年制総合大学）とカレッジ（College、4年制単科大学および2年制大学）に大別されている。更にカレッジには、リベラルアーツ・カレッジとコミュニティ・カレッジがあり、それぞれ育成する人材像や目的、社会的機能が異なっている。

<Land-Grant University>

ランドグラント大学（Land-Grant University）は、モリル・ランドグラント法の適用を受けている大学を指している。モリル・ランドグラント法は、南北戦争中の1862年に制定された法律である。農学、工学、軍事学のための高等教育機関の設置促進を目的として、連邦政府所有の土地を州政府に供与することを定めたものであった。設立目的からして、当初は理工系の実学が中心となっていたが、中には、

人文社会科学を有する総合大学に発展したものも多い。マサチューセッツ工科大学（MIT）やコーネル大学もランドグラント大学である。現在、106機関（2013年）がランドグラント大学として知られている。

1855年にミシガン州が設立したミシガン州立大学（現 Michigan State University, MSU）は、「ランドグラント大学の先駆者」と呼ばれ、後の米国のランドグラント大学のモデルとなっている。1955年の米国記念切手には、ペンシルバニア州立大学と並んで、「First of the Land Grant College」として紹介されている米国の有名校である。琉球大学は、このミシガン州立大学の影響を強く受けており、日本の大学では珍しいランドグラント大学の精神を受け継いだ大学である。



図6 USPSの切手

<大学の知的産業クラスター形成機能>

米国では、20世紀後半に「知的産業クラスター」が形成され、大学を核とした新産業の創出に成功している。この強力な産学連携システムが形成されたのは、1980年代に入ってからである。シリコンバレー、リサーチトライアングル、MIT128は、米国の三大クラスターとして特に有名である。これらは、政府あるいは官の、いわゆる「上からの指導・圧力」で形成されたものではなく、自然発生的につくられてきたものである。米国に見られる「大学の知的産業クラスター形成機能」確立に至った重要な契機として以下があげられる。

1. 遺伝子組換え（遺伝子配列）の特許化

従来の「工業製品の特許」から、遺伝子配列のような無形のもものが特許として認められるようになった。スタンフォード大学が1974年に特許申請し、6年後の1980年に特許が認められた。これ以降、ライフサイエンス産業が米国の新たな経済牽引力として発達していった。

2. OTL設立（大学での技術移転システムの確立）

大学の知的財産や特許等の研究成果を民間事業者へ移転するための組織 OTL（Office of Technology Licensing）を設立し、大学からベンチャー企業への技術移転促進を図る仕組みを確立した。米国の成功に追従するように、日本でも昭和63年（1988年）にTLO法が制定され、各大学の産学官連携活動の促進のため大学TLO（Technology Licensing Organization）が設立されることとなった。本学には、平成18年（2006年）に株式会社沖縄TLOが設立されている。

3. バイドール法（大学での特許保有権を認める法案）

米国の大学も、運営資金を連邦政府からもらっているため、研究成果として発生する特許も公的なものと見なされていた。そのため、1980年頃まで、発生する権利は政府あるいは州政府に所属すると考えられていた。バイドール法施行後は、大学と発明者に特許ライセンス移譲の権限が認められることとなり、大学の外部資金獲得ルートの一つとなった。本法律では500人以下の大

学発ベンチャー企業にライセンスを移譲することが義務づけられている。これが米国の新規産業の振興と経済発展につながっている（米国の新産業創出・成長戦略）。

知的産業クラスター形成における大学の中心的な働きにより、知的財産を活用した IT 産業や、バイオ・創薬産業が次々に生まれ、それらの新産業が米国の強力な経済牽引力となっている。米国での成功をうけて、国の経済成長の核としての大学の機能が重視されようになり、米国型の知的産業クラスター形成が世界各地の有力大学で行われるようになった。現在の日本の成長戦略における大学の機能強化にも、この観点が盛り込まれている。

1.5 日本の大学の変遷

日本での高等教育制度は、大宝律令（701年）による「大学」設置に起源を見ることができる。近代的な学校制度は、帝国大学を頂点とする官学中心の制度として明治時代に発足している。この制度では、小学校から中学校を経て、高等学校、帝国大学へ進む「エリート養成コース」と、中学校から専門学校へと進む「専門家養成コース」、小学校から実業学校に進む複数型の多元的なものであった。

<大学改革の原動力>

明治以降の日本の大学の変遷をみると、重要な政策は、旧文部省の一貫した方針に基づいて実施されてきたというよりは、時々々の社会経済の状況や、世論を背景とした政治的判断によるところが大きいと言える。大学の制度的枠組みを変えるような改革を推進する上で、我が国で歴史的に重要な役割を演じてきたのは常に産業界である。明治期の高等学校制度の改革、大正期の大学制度の拡充、戦後の高等専門学校制度の創設、理工系人材養成の拡充等は、全て産業界からの要請に基づくものであった。

<「大学」の復活>

日本の近代教育制度の基盤は、江戸時代の武士のための師弟教育にある。ルーツは、大宝律令の下で官吏養成のために設立された学校「大学」と、地方に設けられた「国学」にまでさかのぼる。その後、律令制の崩壊と共に「大学」は消滅し、教育の中心は寺院に移った。江戸時代になると、全国各地に藩校、郷校、私塾、寺子屋などの学校が設けられるようになった。

1869年（明治2年）の官制改革では、大宝律令にならって大政官（当時の政府）に「大学校」と呼ばれる「省」が設置され、翌年、この組織は「大学」と改称された。この時に千年以上前に使われていた古い名称「大学」が復活したのである。当時の「大学」は、最高学府であると同時に、大蔵省や外務省等の六省と並ぶ政府の教育行政機関でもあった。1871年（明治4年）に、「大学」は廃止され、代わりに「文部省」が設置された。その後、1877年（明治10年）に、東京開成学校と東京医学校が合併して、法・理・文・医学部の4学部からなる「東京大学」が誕生した。東京大学が誕生する一年前に、札幌農学校は、マサチューセッツ農科大学長のウィリアム・クラーク博士を教頭に迎え、学士号を授与できる日本で最初の高等教育機関をつくっている。

<帝国大学の設置>

東京大学の設立時は、農学や工学がなく、実利的な大学教育は札幌農学校の方が勝っていたようである。1886年（明治19年）の帝国大学令によって、東京大学は帝国大学となり、法科、文科、理科、医科、工科の5つの分科大学で構成され、それぞれに学長が置かれた。分科大学の集まりの統括が総長であった。分科大学は後に「学部」となるが、日本の大学に見られる強い学部自治の慣行は、帝国大学の分科大学時代の流れを組んだものである。その後、京都（明治30年：1897年）、東北（明治40年：1907年）、九州（明治44年：1911年）、北海道（大正7年：1918年）、京城（現ソウル、大正13年：1924年）、台北（昭和3年：1928年）、大阪（昭和6年：1931年）、名古屋（昭和14年：1939年）の順に帝国大学が設置された。

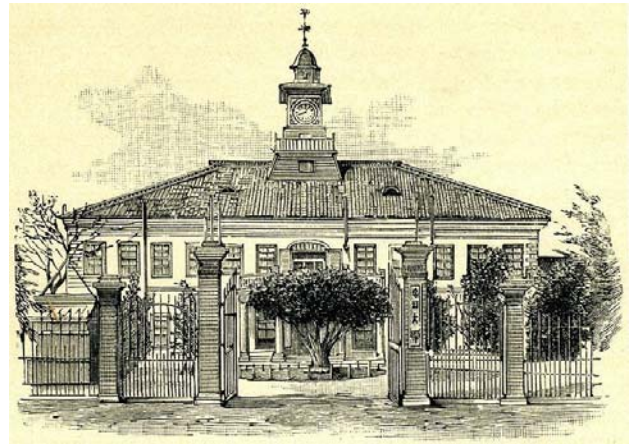


図7 東京帝国大学（1902年）

<官制大学の設置>

帝国大学だけでは、社会に必要な人材を十分に供給できなかったため、帝国大学よりも簡易な高等教育機関が必要となってきた。1903年（明治36年）に、専門学校令が制定され、医学専門学校、外国語学校、美術学校、音楽学校が設置された。専門学校令の公布と同時に実業学校令が改正され、実業専門学校が誕生した。高等農林学校、高等工業学校、高等商業学校、園芸専門学校、鉱山専門学校等が全国各地に設立されていった。長らく、帝国大学以外には「大学」の設置が認められなかったが、これらの学校が、その後の各県の国立大学へと昇格し、現在に至っている。

<リベラルアーツ教育の欠如>

明治政府としては、国家社会の発展のために役立つ学問を優先する必要があったため、官制学校では実利実益を重視する教育が行われていた。帝国大学では、社会の指導者および官吏育成の観点から、思考力よりも記憶力の方が重視されることとなり、学問そのものよりも学歴を得ることが目的となっていた。その結果、欧米のリベラルアーツ的な教育は、日本の帝国大学や官制学校では育たず、我が国ではキリスト教主義に基づく私学で育まれたと言える。

<戦時下の大学拡充>

1941年（昭和16年）に、日本は対米開戦に踏み切り、第二次世界大戦へ突入した。必然的に重工業の拡充の必要に迫られ、既存の工学部の増設による学生定員増が図られた。一方では、帝国大学に理学部が設置され、理工系教育の拡充がおこなわれた。また、戦争による医師不足の解消を目的として、医学部および医科大の拡充も、この時におこなわれている。敗戦色が強くなった1943年（昭和18年）には、「教育に関する戦時非常措置方策」に基づき、文部省は、私学に対しても文化系の規模縮小、理科系への転換を指示した。これらの組織改編を行った大学は、戦後、新制大学や理工系学部へと移行している。1944年（昭和19年）からの学徒勤労動員によって、日本の大学教育は事実上機能停止に至った。

<大学制度の一元化>

戦後、連合国最高司令官総司令部（GHQ）の指示の下、学校制度の改革が行われた。明治より続いた「複線型制度」から、現在に至る「6・3・3・4」



図8 GHQがあつた第一生命館

の単線型の制度になったのである。1947年（昭和22年）には、「教育基本法」および「学校教育法」が制定されている。この時、帝国大学も、それ以外の大学も、等しく4年制の大学となった。国立では、19の大学、26の高等学校、62の専門学校、83の教育養成学校の190校が「1県1大学」の原則によって統合され、70の国立大学として生まれ変わった。この改革によって、旧制大学を全て高等学校や専門学校と同格の4年制の新制大学にしてしまったため、課程制大学院の実態を備えた大学づくりの機会を逸してしまふ原因となっている。この事は、現在に至る大

大学院の改組拡充施策、および大学の拠点化構想（リーディング大学院構想等）の背景ともなっている。

旧制大学は、ベルリン大学のようなドイツ的な大学像を目指していた。新制大学が、米国の大学教育制度をモデルにするのであれば、学部レベルではリベラルアーツを重視し、より高度な専門教育は大学院で実施するような制度改革が必要であったと考えるのが自然である。実際、その後の大学教育改革の理念には、当時の反省が盛り込まれている傾向が見て取れる。平成18年に改正された学校教育法の大学院博士前期課程（修士課程）の目的部分の変更も、大学院における専門教育重視の観点が含まれている。

<大学の画一化>

戦後の「大学の目的」は、GHQの情報教育局（CIE）の意向を取り入れる形で、学校教育法によって規定されることとなった。旧制大学の教育課程は、専門学校とは異なり、個別の大学学則で定められていた。新制大学では、人文社会、社会科学、自然科学の三系列の科目開設が求められ、履修単位は画一的に定められることとなった。それまでに培った高等教育機関の多様性や、各々の独自性、個性・特徴は失われる事になってしまったのである。その結果、それぞれの大学から明確な目的意識が薄れていってしまい、東京大学を頂点とするピラミッド構造の形成と大学の序列化が進むことになってしまった。旧制大学で重視されていた実学教育の校風も失われたため、大学が社会のニーズから乖離していくこととなり、いわゆる、大学における「象牙の塔」問題を生む原因ともなってしまった感がある。

<国立大学の格付>

上記の日本の国立大学の歴史は、国立大学法人化直前の「大学格付」の中に痕跡を見ることができる。文部科学省は、当時、全国にある 99 の国立大学を大学設置順に 5 グループに分別し、序列化していた。

戦前に帝国大学として設立された「旧帝大」、戦前に設立された医科大学をもとにした「旧官立大学」、戦後の新制大学設立以前に設立された「新 7 大」、新制大学成立後に設立された大学の中で、事務組織に部制がとられている「部制大」、新制大学成立後に設置された部制がとられていない「その他大」である。

国立大学法人化後に、多くの医科大学は総合大学の医学部へと組織統合されている。国立大学時代は、大学の教員は国家公務員であり、給与も大学の格付に従って俸給が定まっていた。学長の俸給は、東京大学と京都大学を筆頭に、厳格に大学格付けを反映していた。法人化以降、学長および教職員給与は、各法人で定めることができるようになったため、給与面での序列化は現在では不明瞭になっている。しかし、この序列が基盤となって、最近の大学重点化政策が組み込まれてきたことは否めない。2001 年（平成 13 年）に経済財政諮問会議に提出された「大学の構造改革の方針

給与体系から見た国立大学の格付(法人化前)				
旧帝大	旧官立大	新7大	部制大	その他大
北海道 東北 東京 名古屋 京都 大阪 九州 筑波	千葉 東京工業 一橋 新潟 金沢 神戸 岡山 広島 長崎 熊本	弘前 群馬 東京医科歯科 信州 鳥取 徳島 鹿児島	北海道教育 旭川 岩手 秋田 山形 茨城 宇都宮 埼玉 東京学芸 東京農工 横浜国立 長岡技術科学 上越教育 富山 富山医科歯科 福井医科 山梨医科 岐阜 浜松医科 愛知教育 名古屋工業 豊橋技術科学 三重 滋賀医科 大阪教育 兵庫教育 島根医科 山口 鳴門教育 香川 香川医科 愛媛 高地医科 佐賀 佐賀医科 大分医科 宮崎 宮崎医科 琉球 北陸先端科学 技術外学院 奈良先端科学 技術大学院	室蘭工業 小樽商科 帯広畜産 北見工業 宮城教育 福島 図書情報 東京外国語 東京芸術 東京商船 東京水産 お茶の水女子 電気通信 福井 山梨 滋賀 京都教育 京都工芸繊維 大阪外国語 神戸商船 奈良教育 奈良女子 和歌山 島根 高知 福岡教育 九州芸術工科 大分 鹿屋体育 総合研究大学 院
(注) 標記は 2002年当時				

図 9 給与体系から見た
国立大学の格付 (法人化前)

(遠山プラン)」以降、世界的に競争力のある大学の選出構想は、大学格付けを基盤にしたものだと言え、旧帝大を中心とした旧制大学制度への回帰傾向が見られる。「トップ 30」のような重点化構想は、特に産業界からの要望が強く、その後の 21 世紀 COE プロジェクト、グローバル COE プロジェクト、世界トップ拠点形成事業に引き継がれ、現在のリーディング大学院構想に繋がっている。

明治から始まる上記の日本の高等教育機関の歴史に、沖縄県と琉球大学は最後に登場する。

1.6 沖縄の高等教育機関

琉球処分によって「琉球国」が「沖縄県」となって以降、沖縄には「大学」に相当する高等教育機関が設置されることはなかった。遠く北海道や台湾、韓国に帝国大学が設置されていたことを考えると、高等教育機関が沖縄県に設置されていなかった理由については、詳細な歴史的考察が必要のように思われる。

<高等教育機関不在県>

琉球国にも固有の教育制度があった。琉球の学校制度は久米村の明倫堂が始まりとされ、士族身分階級の教育機関として機能していた。その他に、国学や三平等学校が設置され、各村にも村学校所が設立されていた。廃琉置県（琉球処分）以降、沖縄県に中学校および師範学校が設置されたが、高等学校、高等専門学校等の高等教育機関はなかった。1925年（大正14年）になって、沖縄県に国立高等水産学校を設置する請願が帝国議会に提出されている。議会で可決されたものの予算化されることはなく、高等教育機関設置運動は長期化することとなった。昭和10年代初頭より、水産高等専門学校に代わり新たな高等教育機関を設立する運動が熱心に展開されている。しかし、第二次世界大戦の急迫もあって、沖縄県民の熱望は実現することはなかった。

<沖縄大学設置運動>

沖縄県に大学を新設する動きは、終戦後に国外で始まっている。戦後、沖縄から米国に留学生を送る運動が、ハワイの「沖縄救済更生会」でおこなわれた。これが、後に沖縄に大学を設置する運動へと発展している。1947年（昭和22年）に、湧川清栄が中心となって策定された大学設立計画案が公表され、琉球大学設立運動の契機となったと伝えられている。湧川は、米国が沖縄を支配することを恐れ、沖縄人が植民地の住民に成り下がることを最も危惧していたようである。土地と言語を奪われたハワイ先住民の苦難の歴史を省みて、沖縄人が教育の実権を掌握することの重要性を感じていた。最初に、高等教育機関の設置に政策重点をおくべきだと考えていたようである。第一回給費留学生の養成と「沖縄大学（仮称）」の設立を、二大事業として運動を展開していった。沖縄大学（現琉球大学）のモデルとして考えていたのは、湧川の母校カレッジ・オブ・ハワイ（現ハワイ大学）である。湧川の構想は、文化大学と応用科学大学からなる総合大学を創設するものであった。

<旧沖縄大学構想の目的>

湧川らは、大学の目的として「技術者、科学者、社会指導者の養成」をあげており、人材育成をとおして、「経済復興」、「科学的農業」、「沖縄の手工芸業」に貢献することを考えていた。女子教育においては、「家政経済」、「社会事業」、「教育学等の実践教育」に重きを置く構想であった。科学を実践的に応用することによって、大学が「新社会の建設」に寄与する考えであったようである。同時に、「一般民衆の文化の向上に資する」ことも設置目的としていた。設備予算総額は57万ドル、ハワイで35万ドル、沖縄県人社会から20万ドル、一般社会から15万ドル、北米南米から20万ドルを集める計画であ

った。

ハワイ沖縄更生会の二大事業は、1947年（昭和22年）の「うるま新報」で報じられた。志喜屋沖縄民政府初代知事は、ハワイからの大学設置計画案に接し、以下の様な言葉を残している。

「古人曰く、一年の計は食を樹るにあり、十年の計は木を樹るにあり、百年の計は人を樹るにありと。然り国家永遠の計は人物育成にあり、いわんやこの焦土と化せし将来の沖縄をになう子女においてや。吾々の子孫をして世界文明に伍せしめ、はたまた世界人類に貢献すべき人材を養育すべく、一日も早く所期の目的に勇往せられん事をひとえに御願ひ申し上げ候。」志喜屋は、その後、1950年（昭和25年）に琉球大学の初代学長となる。

<琉球大学誕生前夜>

終戦直後の沖縄の教員不足は深刻であった。事態打開のため、1946年（昭和21年）に沖縄文教学校が教員養成機関として開設された。同校は、師範部、外語部、農林部でスタートし、その後、外語部は沖縄外国語学校となり、農林部は中部農林高等学校として分離独立していった。沖縄文教学校は、教員養成機関として、多くの教員を輩出した。沖縄文教学校と沖縄外国語学校は、1950年（昭和25年）の琉球大学設立時に吸収されている。湧川や志喜屋と並んで、琉球大学創設に尽力したのは、山城篤男である。志喜屋を補佐し、沖縄文教部長として軍政府との実務を取り仕切っていた。山城は、大学設置期成会を結成し、「文学部、理学部、農学部、工学部、医学部」の5学部構想を立案している。

設立をめぐる事実関係は錯綜しており、完全に整理された状況にはないようである。公式文書によると、1947年（昭和22年）に琉球軍政府の教育部長スチュアート中佐によって設立案が提出され、連合軍最高司令部によって認可されたようである。翌1948年（昭和23年）には、古くから琉球の政治と教育にゆかりの深い首里城跡地に高等教育機関を設置することが決定している。

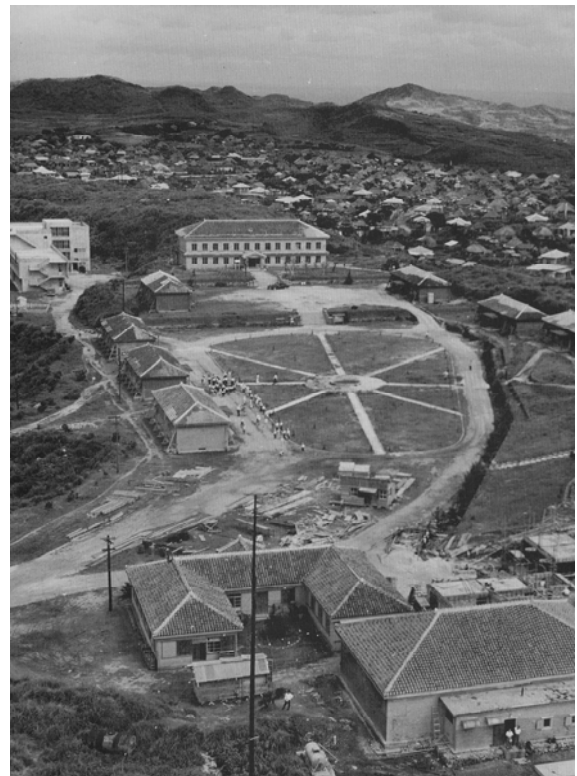


図10 開学当初の首里キャンパス

1.7 琉球大学誕生

1955年（昭和25年）5月22日に首里キャンパス本館で初の琉球大学入学式が行われ、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部、応用学芸学部の6学部と、僅か44人の教職員で本学はスタートしている。1951年（昭和26年）に公布された琉球列島米国民政府令第30号「琉球大学に関する

基本法」には、琉球大学の目的が以下のように明示されていた。

「本学の主要目的は、芸術、科学、及職業に関して、男女学生に高等学校教育上の教育を施すことにある。本学は、軍事占領の目的に沿うて民主主義国家の即ち、言論集会、訴願、宗教及出版の自由を増進するために琉球諸島の成人に一般的情報及教育を普及する。」

「University of the Ryukyus : 琉球諸島の大学」の理念に従って、1952年（昭和27年）には大島分校が開設された。翌年の奄美大島の日本復帰に伴い、同校は閉鎖されている。その後、本学キャンパスは、沖縄本島のみとなり現在に至っている。1954年（昭和29年）には、文理学部、教育学部、農家政学部に学部が改編統合され、その後1958年（昭和33年）に農家政学部は農家政工学部に改称された。

1.8 ミシガン・ミッション

<琉大はランドグラント大学>

米国教育評議会会長のアーサー・アダムは、米国の20大学に書簡を送り、沖縄に創設されたばかりの琉球大学の支援を要請していた。書簡の中で、「琉球大学はアメリカ合衆国のランドグラント大学をモデルとして創設された」と述べている。軍政府が大学を設置した目的として、「学校教育全体を戦前の日本の教育から民主主義教育に変えていくという陸軍の努力をより効果的にするため」であったと記している。農業、家政、英語などの実際的な分野を重視していたようである。1951年（昭和26年）の米国教育評議会において、応募のあった7大学から、要件の全てを満たすミシガン州立大学（当時はMichigan State College、後にMichigan State University）が満場一致で選ばれ、琉球大学の支援校となった。

<ランドグラント大学のミッション>

第一回派遣のミシガン・ミッション（MSC Mission、後にMSU Mission）は、1951年（昭和26年）に来学し、開学間もない琉球大学の教育研究に助力している。初期のミシガン・ミッションの目的は、高等教育に関する様々な助言を与えることと併に、大学の教育と研究の成果を学外に普及する「学外普及活動（エクステンション活動）」を推進することであった。学外普及活動は、米国ランドグラント大学の特色の一つであり、我が国における琉球大学の特異性の原点となっている。当時のハンナ・ミシガン州立大学学長は、ランドグラント大学の基本的使命（大学のミッション）について、派遣団に以下のような書簡を残している。

「ランドグラント大学は、実用的な教育が全ての人々にとって直接に関係するものであり、このような教育から全ての人々が利益を享受するものであることを効果的に実践する。人々の欲求やニーズを知ることや、大学の教員と全ての職業分野の人々が直接に接することは絶対に必要なことであり、そうすることによってのみ、人々が直面する問題を大学に持ち帰ることが可能となり、大学の有する資源でもって人々のニーズに対応することができるのである。」

学外普及活動 (Extension Service) として、沖縄本島で 13 ヶ所、久米島の各地区で授業が提供され、現職教員の 1743 人が受講していたと伝えられている。

<社会に奉仕する大学像>

琉球大学創設時からある農学部は、ミシガン・ミッションおよびランドグラント大学の影響が強く見られる学部である。農学部には、1955 年 (昭和 30 年) から 1972 年 (昭和 47 年) までの間、農業改良普及事業が学部として推進されていた。1954 年 (昭和 29 年) の本学「農業研究及び普及事業の琉球大学移管に関する所見」には、明確に以下のように理念が述べられている。

「民主主義社会における大学の使命は、前近代的な大学のように教授と研究のみがその使命ではなく、さらに社会に奉仕する普及事業の三つ目の目的を果たさなければならない」として普及事業の重要性を訴えていた。

しかし、琉球政府は、「大学は理論演習の場であり、経済局管下の農業指導所とは根本的に性格を異にし、農家と直接の繋がりを持っている政府の農研指導所を琉大に移管することは妥当ではない」と反対した。このような状況下でミシガン・ミッションによる指導助言があり、普及事業が展開されることとなった。学術面に重きを置く我が国の大学と、実用主義を柱とする米国型大学の方向性は全く異なったものである。琉球大学はミシガン・ミッションの支援を受けて、社会に貢献する大学像の理念を早くから形成していったのである。

残念ながら、国立移管によって、これらの個性的な取組は終焉し、画一的な枠組みの中に埋没してしまうことになる。改正された学校教育法の大学の目的や、中教審答申にある大学像の中に、琉球大学が目指していたランドグラント大学の理念が含まれているのは歴史的な皮肉と言える。

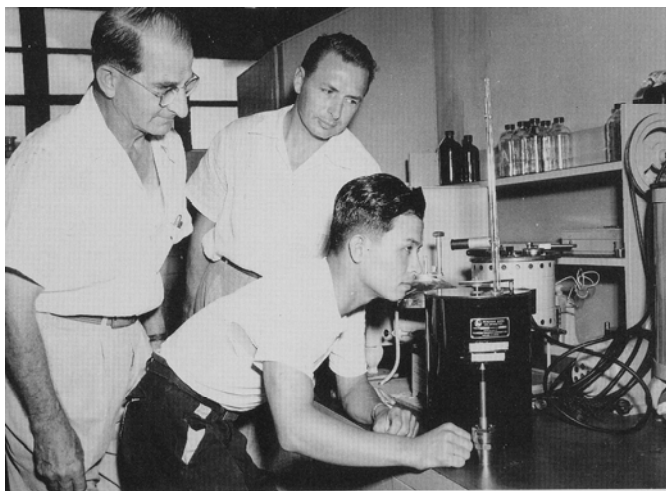


図 11 ミシガン州立大学派遣教授陣の指導 (1956 年)

1951 年 (昭和 26 年) から始まったミシガン・ミッションは、1968 年 (昭和 43 年) まで続き、ミシガン州立大学からは延べ 51 人の教授が派遣された。

1.9 実学系学部の拡充

1965 年 (昭和 40 年) に、琉球大学は米国民政府の管理下から琉球政府に移管され、「琉球政府立大学」となった。1967 年 (昭和 42 年) には、学部改組を行い、法文学部、教育学部、理工学部、農学部の 4 学部 28 学科体制となった。ここに、農学部に続き実学系の工学系学部が誕生した。農業や工業の

振興とならんで、地域医療を支える医学部を琉球大学に設置することは、沖縄県民の長年の願望であった。日本政府、琉球政府、琉球大学で調整検討が行われた結果、当面は医療の基礎的整備のための保健学部設置を先行させることとなり、1968年（昭和43年）に医学系学部として保健学部が誕生した。

沖縄の本土復帰に伴って、琉球大学は1972年（昭和47年）に文部省に移管され国立大学となった。移管後に、他の国立大学との格差是正措置がとられ、ハードとソフト両面での機能強化が行われた。その後、水産系や医療系、および工学系の学部・学科が次々に新設され、沖縄の社会と産業を支える教育研究機関としての拠点化が行われた。

昭和50年（1975年）	理工学部海洋学科を設置
昭和53年（1978年）	理工学部建設工学科を設置
昭和54年（1979年）	理工学部を理学部と工学部に分離
昭和54年（1979年）	医学部を設置
昭和55年（1980年）	工学部に電子・情報工学科を設置
昭和62年（1987年）	工学部にエネルギー機械工学科を設置

1.10 国立琉球大学の大学像

沖縄の日本復帰に伴い、琉球大学の国立移行に関する様々な準備が行われた。昭和44年（1969年）には、琉球大学国立化問題等審議会の小委員会が、国立に移行する琉球大学の大学像として以下の基本方針を決定している。

- (1) 日本の最南端にあり、亜熱帯地域に位置する大学としてその地理的、気象的条件がいかされるように配慮する。
- (2) 沖縄の歴史的、文化的特色が発揮できるように配慮する。
- (3) 極東の中心部に位置する大学として北方と南方の学术交流センター的役割を果たしうるように配慮する。
- (4) 個性を持ちつつ、地域全体としての総合的観点からその特徴に応じた大学として整備するよう配慮する。
- (5) 本土の文化圏から遠く離れている地域として、少なくとも既存の教育研究の分野は整備するよう配慮する。

上記の大学像は、国立大学法人琉球大学の基本方針として、現在に至るまで継承されている重要なものである。

初期構想では、4年一貫教育からなる専攻プログラム制を考えており、教育と研究を分離したシステムとなっていた。教養部はおかずに、全学出勤形式で一般教育をおこなうものであった。結局、この案は認められず実現には至らなかった。後日、1990年代になって、全国的な一般教育の見直しが起こり、多くの教養部が廃止されることになる。当時の琉球大学の構想は、現在を先取りしていたものであった。

と言える。

1.11 法人化後の組織拡充

平成 14 年（2002 年）に学校教育法の一部改正が行われ、学術研究を主目的としていた大学院に、米国のような実践的な教育を行う専門職大学院が加わるようになった。法曹人口拡大の社会的要請に応えるべく、新たな法曹養成制度が検討され、専門職大学院である法科大学院が全国の国公私立大学に設置された。琉球大学では、平成 16 年（2004 年）に大学院法務研究科が開設され、「実践的な教育」を行う専門職大学院として今に至っている。この年に、琉球大学は、国立大学法人琉球大学へと移行している。

基幹産業に乏しい沖縄県では、IT 産業、バイオ産業等の新規産業創出事業と並んで、亜熱帯島嶼特性を生かした観光産業の振興が重要政策課題である。これに応えるように、国立大学法人初の観光産業科学系学部である観光産業科学部が平成 20 年（2008 年）に新設された。アドミッションポリシーには、「理論と実践の両論から真実を追求し、地域社会の発展に貢献する意欲と行動力を有する人」と明示されており、実利実践的な教育姿勢が現れたものとなっている

事務組織も法人化に伴って大幅に改組している。新たに学術国際部を大学本部に置き、国際企画課と研究協力課を同部内に設置している。また、地域社会との連携推進のために地域連携推進室を設けている。平成 21 年（2009 年）には、産学連携活動の推進を目的として、地域連携推進室を地域連携推進課に昇格させ、本学の地域貢献機能の強化を図り現在に至っている。

1.12 大学の未来像？

国内外の大学の歴史を振り返ってみると、「大学」像は、時々々の政治的情勢や社会的ニーズによって、常に変化し続けてきてきたことが分かる。大学の未来像を占う上で、ネット社会の変化と、情報技術の進化を知ること必要不可欠な重要ファクターであることは間違いない。最近、今後の大学に強い影響を与える可能性のある「新しい試み」が始まっている。最後に、国外の有力大学で始まった新しい無料オンライン大学について紹介する。

<ムーブ MOOC の登場>

2011 年（平成 23 年）の秋にスタンフォード大学で実験的に始まった「コーセラ Coursera」は、新しいタイプのオンライン講座である。この無料オンライン教育システムは爆発的な進展を見せており、今後の大学、或いは高等教育の形態に多大な影響を与える可能性があると考えられる。現在、北米の高等教育機関は、競って同様なオンライン教育による無料講座を開設し、ベンチャー投資家が巨額の費用を投入して急成長している現状がある。これら無料オンライン講座は、ムーブ MOOC（Massive Open Online Course）と呼ばれている。現在の主要な MOOC は以下の通りである

- Coursera（コーセラ）
- edX（エドエックス）
- Khan Academy（カーン・アカデミー）

- Udacity (ユーダシティ)
- The Open University (オープン・ユニバーシティ)

MOOC とこれまでの通信教育との違いは、授業を担当するのが世界の一流大学の教授陣であることである。また、Facebook 等のソーシャルネットワークサービスの併用により、世界中の受講者間で新たな人的なネットワークが生まれるのも特徴である。MOOC の出現によって、国境はおろか、大学の枠を超えて授業を受けることが可能になってきている。この流れが加速すると、各大学は MOOC の単位認定を行う必要に迫られ、国際的な学費の価格破壊が発生することが予想されている。MOOC は、かねてより指摘されていた「人材の受け手である産業界」と、「送り出す大学」とのミスマッチを埋める可能性を秘めていると考えられており、現在、ベンチャー企業を中心に積極的な投資が行われている。すなわち、社会のニーズに対して最小のタイムラグで高等教育を行うための新たな「ソリューション：解決策」として注目を集めているのである。

<MOOC による大学変革>

ネット社会の到来とグローバル化の加速で、大学の国際化戦略もボーダレスになってきている。今後の MOOC の動向は、大学の国際提携関係や、将来的な保有教員の人員削減にも繋がる要素を含んでいるため、欧米の有力大学では MOOC の分析と対応検討が行われている。言語の壁がある日本の大学システムに MOOC が直ぐに直接的な影響を与える事は想像しがたい。しかし、対応を誤ると、今後、国際的な大学教育システム改革に取り残されてしまい、日本の大学教育が化石化あるいはガラパゴス化してしまう危険性があると考えられる。

近代の大学の形態は、200 年前にドイツ（プロシア）が行った大学改革が世界に広まったものとされている。ネット社会に成立する MOOC の出現は、それに匹敵するインパクトを大学改革に与えると予想されている。現在の無償のシステムが、どのような国際的なビジネス展開に発展するのか、今後の動向を注視しておく必要があると思われる。

1.13 まとめ

琉球大学は、他の国立大学法人には見られない極めて個性的な歴史背景と立地条件を持っている。先達の努力により、設立前から設立後、布令による大学時代、琉球政府立時代、国立大学時代、国立大学法人化と、時代の変化に翻弄されながらも、一貫して社会貢献の基本理念を維持してきた。戦後の日本の国立大学が、学術の深化に高等教育の重点が置かれて発展したのとは異なる背景を持っている。しかしながら、琉球大学の発展・拡充の際に画一化の影響を受け、受け継がれるべき数々の先見の明が生かされていらないのは惜しむべき事である。

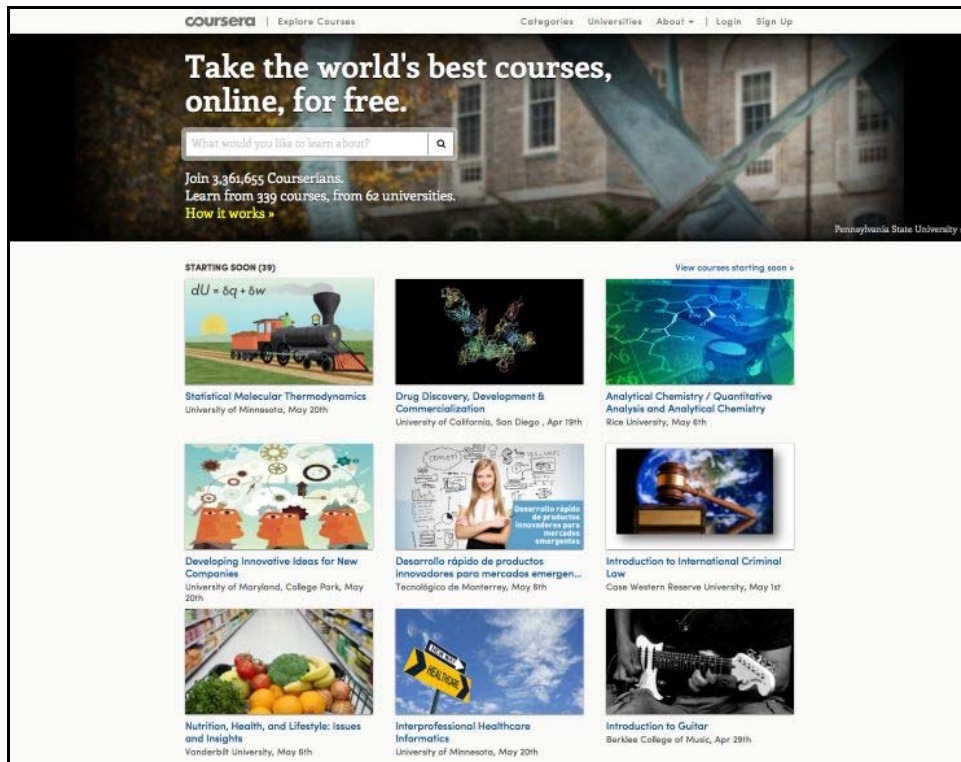


図 12 Coursera コーセラ www.coursera.org

世界トップクラスの大学（62 校、2013 年現在）が参加し、オンライン講義を無料で提供。

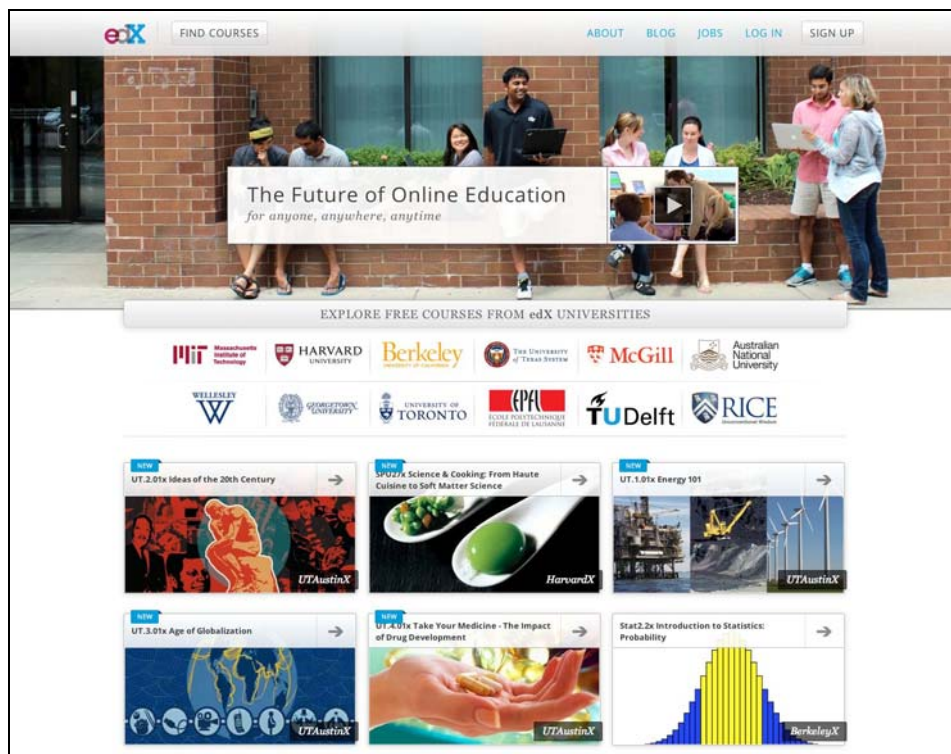


図 13 edX エドックス www.edx.org

ハーバード大学とMITが共同出資してスタートし、現在はカリフォルニア・バークレイ校等の北米有力大学が参加している。

21世紀になって、東南アジア、南米、中東地域の新興国の経済成長が進むにつれ、食糧問題、環境問題、人材育成などの全人類的課題



図 14 戦後沖縄復興のシンボルだった本館ビル

が噴出してきている。これら新興国の多くは、熱帯・亜熱帯地域にあり、20世紀をリードしてきた温帯域の先進諸国とは、自然環境や社会・文化的背景が異なっている。本学は、我が国で唯一、亜熱帯に立地する総合大学である。本学による地域的課題の解決や、社会的ニーズに対する施策の実施は、単に沖縄の地域社会への貢献に止まらず、熱帯・亜熱帯の新興国が抱える諸課題解決にも繋がる国際性も有している。

琉球大学の大学像である「地域性と国際性を併せ持つ大学」および「南に開かれた大学」は、地域社会のニーズに応え、知的社会貢献することが、すなわち、グローバル化時代における本学の人類社会への貢献に繋がることを願ったものである。国際貢献が地域貢献の同一線上にあることは、琉球大学の特殊性であり最大の強みである。

歴史を顧みると、大学の機能と形態は、国内外を問わず、社会的要請によって常に変化してきたことがわかる。情報化社会になって、社会変革（Revolution）のスピードは加速しており、数年先さえ見通すとはできなくなっている。そのような状況下では、固定観念をもって未来予測をすることに意味はないものと思われる。世の全てに栄枯盛衰があり、生まれるものもあれば、消えていくものもある。生き物と同じなのである。社会環境や経済環境が激変して、つぶれる組織があれば、一方で成長する組織もある。この事は、地球の生き物の進化（Evolution）の過程で起きたことである。地球環境が大変動する度に生き物は変化し、新しい環境に対応できるように自身を進化させてきた。進化論の提唱者として有名なダーウィンは「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるのでもない。唯一生き残ることが出来るのは、変化できる者である。」と残している。自然の摂理から学ぶとすれば、激動の時代にこそ、変化を敏感に感じ取る「目」と、迅速に変化に対応できる「柔軟さ」が持続的な発展のために必要のように思われる。その際に、独自性や個性を保持する DNA（智恵と歴史）を引き継がなければならないことは言うまでもない。

最後に、上記の文責は個人にあり、委員会の統一された見解ではないことを申し添えさせて頂きたい。

参考文献

- 「琉球大学四十年史」(1990) 琉球大学
「琉球大学五十年史」(2000) 琉球大学
「大学改革がわかる」(2003) アエラムック、朝日新聞社
「日本の大学制度」(2008) 草原克豪、弘文堂
「琉球大学物語 1947-1972」(2010) 山里勝己、琉球新報社
「国立大学法人琉球大学六十年史」(2010) 琉球大学
「大学改革の混迷」(2012) 中央公論、2月号、中央公論新社
「未来の大学」(2012) ニューズウィーク日本版、11・7号、阪急コミュニケーションズ
「ウィキペディア日本語版」(2013) <http://ja.wikipedia.org/wiki/メインページ>
「Wikipedia, English」(2013) http://en.wikipedia.org/wiki/Main_Page

第二章 現 状

2.1 学校教育法の改正

日本の大学の果たすべき役割を規定しているのは、学校教育法と教育基本法である（第一章）。平成 18 年まで、大学の責務は学校教育法第 52 条において、「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授、研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させることとする。」となっていた。平成 19 年に改訂された学校教育法および教育基本法では、以下のように新しい項目が追加されている。

学校教育法

第 83 条

大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

2 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

教育基本法

第 7 条

大学は、学術の中心として、高い教養と専門能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

2 大学については、自主性、自立性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。

上記の改訂により、大学の基本的責務として「社会貢献（地域貢献）」が加わることとなった。

大学の責務 = 教育 + 研究（平成 18 年まで） → 教育 + 研究 + 社会貢献（平成 19 年より）

2.2 ミラクル熟議

文部科学省では、大学が地域と共生・協働の関係を築き、生涯学習社会における知の拠点として更なる発展を遂げるための手法として、「熟議」を活用した課題解決の場づくりとネットワーク化の全国展開を行っている。沖縄で初開催となった地域と共生する大学づくりのための全国縦断熟議「リアル熟議」

として、特別企画版「琉大 21 世紀フォーラム：ミラクル熟議 in 沖縄」が、平成 23 年 6 月 12 日(日)に開催された。

ミラクル熟議の開催当日は、「リアル熟議」参加者 109 名、聴講参加者 80 名に、文部科学省からは、板東久美子生涯学習政策局長を始め、同省生涯学習推進課の職員並びに大城浩典教育委員会教育長、県教育庁生涯学習振興課の職員さらに、岩政輝男学長、役員、本学教職員、市町村教育委員会関係者など総勢 200 名を超える参加者のもと、インタビュー・ダイアログ（一部）での登壇者による話題提供を受け、「リアル熟議」そしてインタビュー・ダイアログ（二部）への展開と、熟議会場では、熱気を帯びた議論が交わされた。

「イチャリバチャデー琉球大学からの発信～ひとづくりとまちづくりその循環に大学と地域はどのように関わればいいのか～」のテーマに対し、中・高・大学生、社会人の幅広い層からグループ構成された「リアル熟議」での議論を通して、大学に対する課題や地域の関わり合いの重要性など、様々な意見等が出された。参加者からは、「琉球大学の活動が見えない」という意見が多く聞こえ、地域社会における本学の貢献が希薄である印象を持たれていることが明らかとなった。



熟議会場風景



井上教授と板東局長



大城教育長



熟議グループ発表風景

図 15 琉大 21 世紀フォーラム：ミラクル熟議 in 沖縄

2.3 沖縄 21 世紀ビジョン

沖縄県は、将来（概ね 2030 年）のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性と、県民や行政の役割などを明らかにする基本構想として「沖縄 21 世紀ビジョン」を策定している。これは、沖縄県として初めて策定した長期構想で、沖縄の将来像の実現を図る県民一体となった取り組みや、これからの県政運営の基本的な指針となるものである。沖縄 21 世紀ビジョンでは、5 つの将来像を設定している。

将来像 1：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

将来像 2：心豊かで、安全・安心に暮らせる島

将来像 3：希望と活力にあふれる豊かな島

将来像 4：世界に開かれた交流と共生の島

将来像 5：多様な能力を発揮し、未来を拓く島

上記の将来像実現に向けた課題と戦略の中に、沖縄科学技術大学院大学（OIST）は明記されているが、琉球大学の地域貢献と社会連携に関する記述は非常に希薄である。沖縄県の将来ビジョンにおける本学の果たすべき役割は不明瞭である。

2.4 大学の機能分化

中央教育審議会が 2005 年（平成 17 年）1 月に答申した「我が国の高等教育の将来像」では、我が国の大学の将来像として 7 つの機能をあげている。国立大学法人の第二期中期目標期間では、各々の大学は、自らの選択に基づき、何れかを重点化することによって大学の個性・特色を伸ばす施策が進められている。

<大学が有する機能>

- 1 世界的研究・教育拠点
- 2 高度専門職業人養成
- 3 幅広い職業人養成
- 4 総合的教養教育
- 5 特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究
- 6 地域の生涯学習機会の拠点
- 7 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）

の七つに大別される（平成 17 年の中教審「将来像答申」より）。

各大学は上記の機能全てではなく、一部を保有するのが通例とされる（平成 20 年中教審分科会）。各種大型競争的資金（WPI、リーディング大学院構想等）によって、大学の拠点化構想が現在進められているが、本学は上記に関連した拠点化事業の採択に至っていない。沖縄県唯一の総合大学である琉球大

学は、小規模ながら上記全機能を有する事が期待されている。しかしながら、現状では、「機能重点化」に関する学内外の合意形成には至っていない。

2.5 琉大ちゅら島プラン

本学では、第2期中期目標・中期計画において以下を策定している。

(1) 中期目標 No.9

沖縄の教育研究の拠点として、市民や行政機関等との交流促進及び生涯学習機会の拡大を図り、地域課題の解決と教育・文化の向上に寄与する。

(2) 中期計画 No.28

地域課題の解決のために、沖縄県や市町村、教育研究機関、医療機関、法曹界等と連携する体制を整備する。

上記目標を達成するために、平成22年度年度計画において、「地域とともに、地域に根ざす教育・研究・社会貢献（琉大ちゅら島プラン）」が策定された。以下

琉球大学第2期中期目標・中期計画期間における地域貢献推進構想

<地域とともに、地域に根ざす教育・研究・社会貢献>（琉大ちゅら島プラン）

琉球大学地域貢献推進委員会 平成23年2月21日 策定

1. 琉球大学は、ちゅら島沖縄の自然を守り、環境問題を解決し、住み良い社会を実現するために、地域と連携して取り組みます。
2. 琉球大学は、沖縄県民の健康長寿を実現し、健やかな社会をつくるために、地域と連携して取り組みます。
3. 琉球大学は、我が沖縄うるま島が、平和で安心、安全な社会となるように、地域と連携して取り組みます。
4. 琉球大学は、沖縄の現在及び、将来を担う人材育成に努め、豊かな社会を実現するために、地域と連携して取り組みます。
5. 琉球大学は、教育・研究の成果を地域社会に還元し、多様な社会・文化の発展に寄与するために、地域と連携して取り組みます。

平成22年策定行動指針に沿って、具体的な実行プランの策定が地域貢献推進委員会において議論されることとなった。

第三章 課 題

部局等の意見照会を経て、平成 24 年度地域貢献推進委員会において、本学における社会貢献活動に関する課題として以下が抽出された。

3.1 全学組織的な地域貢献活動の欠如

これまでの社会貢献・地域連携活動は、教員個人あるいは、学科、課程、学部、研究施設等で、個々の特性とミッションに従って独自に行われてきた。前述の学校教育法および教育基本法で追記改正されたように、社会貢献は、教育や研究と同格の「大学の基本的責務」となっている。しかしながら、本学における組織的な社会貢献活動の現状は、学部および大学院における教育および研究活動の推進事業に比較すると、極度に貧弱である。このことは、地域住民、産業界および自治体からも指摘されている点である。

3.2 地域ニーズ受信の仕組みと体制

社会は時々刻々と状況は変化しており、近年は変化のスピードが加速している。地域の課題を智の力によって解決する使命を持つ「大学」は、刻々と変化する社会問題や課題をリアルタイムで受信し、専門的知識や技能によって問題解決の助力とならなければならない。現状では、外部からの問い合わせは、事務的な電話取り次ぎ業務となっており、刹那的な対応となっている。そのため、地域ニーズや課題が出てきても、大学の資源を活用した社会貢献や新たな研究を生むシーズに発展することが極めて希である。

3.3 学内の連携体制

現状の社会連携活動は、単独部局あるいは教員個人で、今現在対応できる外部要請課題にのみに応える形で行っている。社会における問題や課題は、必ずしも、現員教員の専門分野や、単独部局で解決・対応できるものではない。特に、環境問題のような新たな複合的課題に関しては、部局を超えた対応チームの設置や、文理融合型研究の創設が必要となるケースも多い。学部・学科間および外部組織（地域住民、自治体、産業界）との連携を取り持つためには、中間的な調整役（コーディネーター）の存在が重要であることが知られている。しかしながら、本学にはコーディネーター専門職員は少なく、常勤職員は配置されていない。

3.4 その他

上記に加えて、各部局から出された取り組むべき具体的課題は以下の通り

- ・ 大学内部の地域貢献予算の確保
- ・ 地域連携事業の継続性

- ・ 教員の勤務形態（兼業の勤務振替制限）
- ・ 離島・へき地の教育支援活動、連携の充実や体制の構築
- ・ 地域に根差した医療（離島・へき地医療支援）
- ・ 地域産業振興貢献における自治体との連携がうまくいっていない
- ・ 地域住民と大学が直接対話をする場が少ない
- ・ 沖縄の学力低下に対する課題解決
- ・ 大学サテライトのインフラ不足
- ・ 知的交流、地域の歴史・文化の啓発

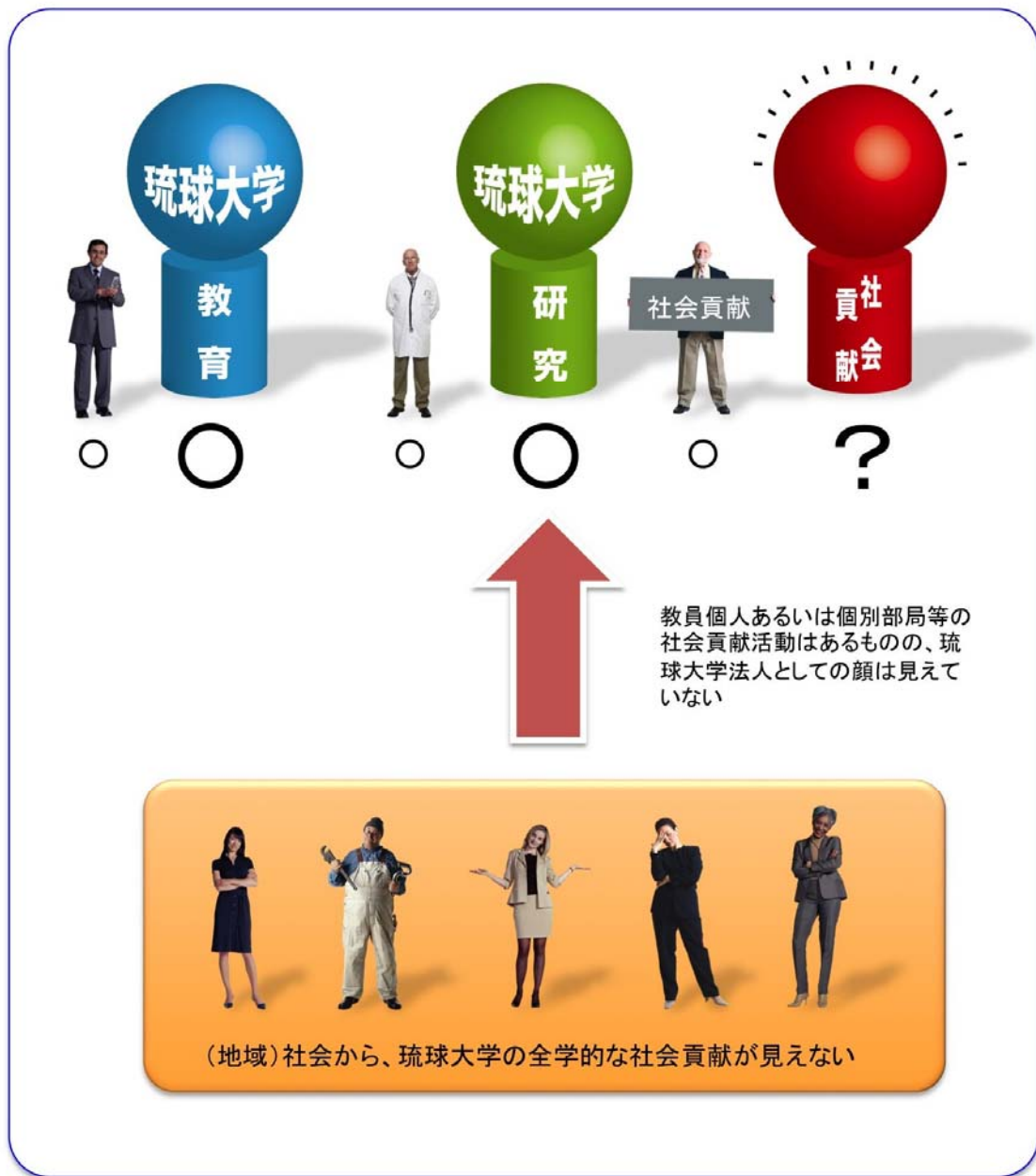


図 16 琉球大学の社会連携活動

第四章 対応案

上記課題を解決し、沖縄の地域社会へ貢献できる琉球大学（琉球大学ちゅら島プラン）を構築していくためには、以下のような対応策が考えられる。

4.1 地域貢献支援システム・組織の整備

大型店店舗や大手企業ビル入り口には、迷った来客の（１）ニーズを聞き、（２）必要な情報を提供し、（３）適切な担当者に取り次ぎ案内をするインフォメーションブース（①, information）が設置されている。現在の外部からの問い合わせは、個人的判断によって部局事務等へ転送されることが多く、システム化されていない。

<問い合わせ窓口の一本化>

まず、外部（社会）からの様々なレベルでの問い合わせや相談の窓口を一本化する必要がある。外部からの問い合わせの中には、クレームや、苦情、マスコミ取材等の事案も多く含まれると予想されることから、「琉球大学インフォメーション」のような総合的窓口的機能の設置と対応プロトコルの整備が望まれる。

<人材検索システムの構築>

窓口の一本化と平行して、地域貢献人材の情報検索システムを同時に整備することも必須である。平成 24 年度の地域貢献推進委員会では、人材検索システム構築の第一歩として、現在の「琉球大学研究者データベース」に、新規項目を追加することにより、暫定的に運用することとした。

<ホームページの開設>

近年は、電話での問い合わせ以上に、インターネットによる情報検索が一般であるため、本学のホームページ上に学内関連教員が見いだせるような環境整備も必要である。これまで、地域貢献推進委員会の独立ホームページがなかったため、平成 25 年 3 月に窓口一本化の第一段階として、地域貢献推進委員会のホームページを開設した。

<支援事務組織の整備>

現在の地域貢献推進委員会の事務所掌は、学術国際部地域連携推進課である。地域連携推進課は、研究契約、外部資金、知的財産管理、利益相反管理の通常事務業務が多忙なため、新規地域貢献業務に対応できる余力がない。生涯学習教育研究センター等の学内組織を核とした全学的地域貢献組織を整備し、本学における社会貢献活動の実質化を図ることが望まれる。

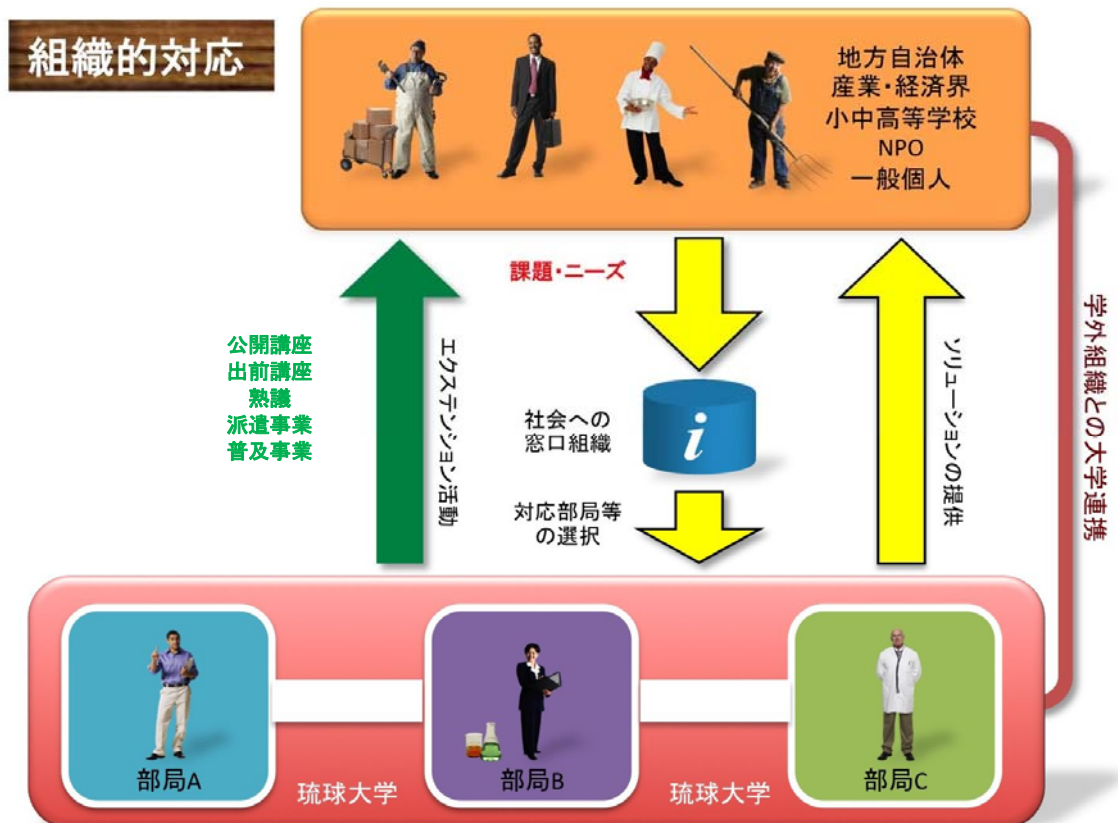
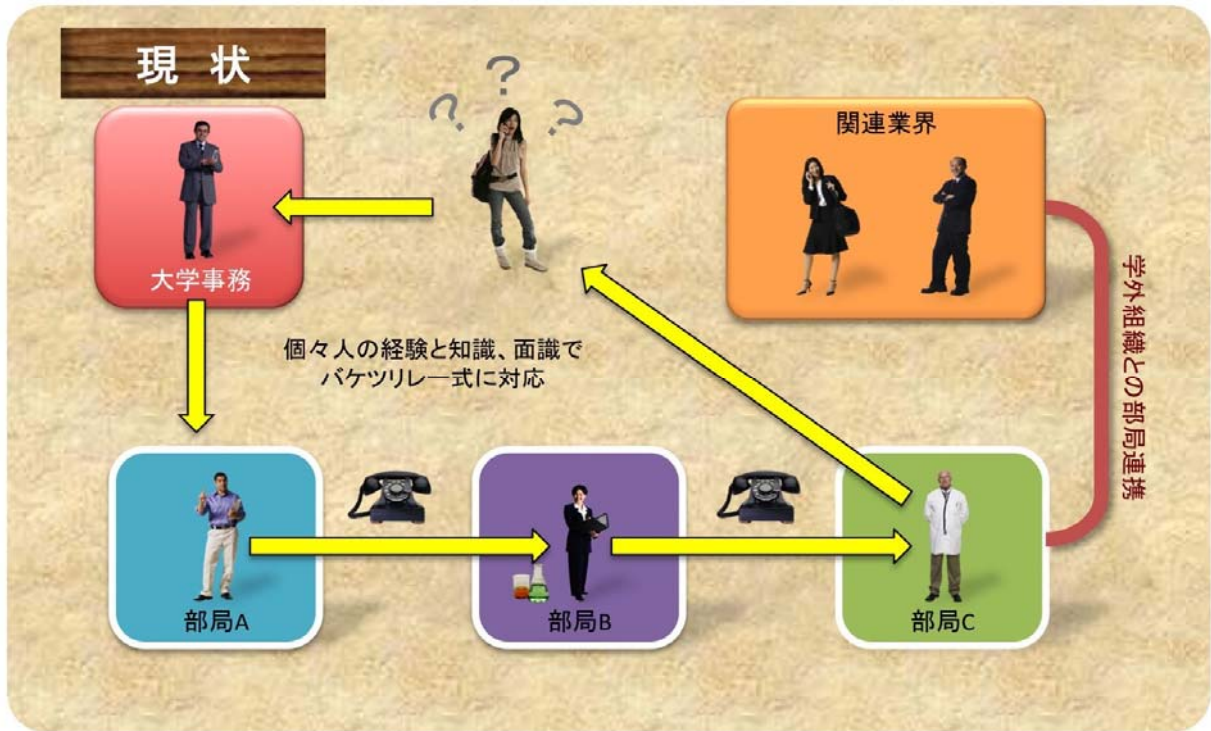


図 17 社会のニーズと大学シーズのマッチングのためのフロー整理

4.2 コーディネーター職員の配置

琉球大学の歴史を見ると、創設当時は、第一義的に人材育成のための教育組織であり、その後、組織・

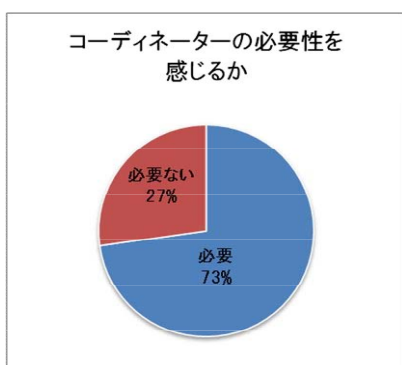


図 18 H24 アンケート結果

インフラの整備になって研究組織として発展し、現在に至っている。多様な地域ニーズを学内の研究（専門）シーズと結びつけるためには、俯瞰的な視野を持つ「目利き人材」や「コーディネーター」の存在が必要である。この職種は、文部科学省や科学技術振興機構（JST）の競争的資金補助事業にも見られるように、教員、事務職員には当てはまらない「大学における第三の職種」と考えられている。コーディネーターは、異種分野を連携させる重要な機能を担っ

ており、現状でも、産学官連携コーディネーターや、教育コーディネーター、地域医療コーディネーター等が活躍している。コーディネーターは、専門的な知識が必要なことから、教員（研究職）と事務員（専門職員）の中間的な性格を持つため、新たな常勤職員として、本学にコーディネーターを配置されることが望ましい。

4.3 大学サテライトの設置

島嶼県である沖縄の特殊事情の一つとして、離島・へき地問題がある。特に、教育および医療分野では、早急な対応策の策定と本学の貢献が期待されている。本学の大学施設は、沖縄本島以外では、西表島の熱帯生物圏研究センター西表実験所しかない。地域貢献の前線として、本島に次いで人口が多い宮古島および石垣島に琉大のサテライト施設を設置することが望ましい。

建設・運営費を少なくするために、当面は、施設等はリースとし、現場職員は退職教職員および卒業生を嘱託職員として配置する手法も有効だと考えられる。大学サテライトの設置は、大学のない離島生徒に高等教育に触れる機会を提供し、本学への入学意欲を与える好機ともなる。また、地域ニーズおよび地域課題のアンテナとしての働きも期待できる。

4.4 社会貢献事業予算の確保

平成 24 年度の地域貢献推進委員会では、事業予算がゼロベースであったため、ホームページ作成や地域貢献人材データベース構築等の事業は手弁的対応を余儀なくされた。上記対応案には、恒常的な運営費と、人員配置およびインフラ整備等のための全学予算の確保が必要である。社会貢献が教育と研究に並ぶ「第三の大学の責務」となっていることから、今後は、地域貢献を推進するための予算を大学予算案の中に盛り込むことが必要である。



図 19 布令大学時代の理事会風景（1950 年代）

沖縄、奄美大島、宮古、八重山の四群島から選出された 6 名と文教局長の 7 名で構成されていた。設立初期には大学サテライトとして奄美分校があり、学外普及活動（Extension Service）として、沖縄本島で 13 ヶ所、久米島、宮古、八重山の各地区で授業が提供されていた。



図 20 平成 24 年度現在の琉大施設の配置

沖縄本島と西表島以外には、常設の大学施設およびキャンパスは設置されていない。設立経緯および研究・教育上の観点からは宮古・八重山地区にサテライト施設が設置されることが望まれる。

本學は、日本のものでもなく、米國のものでもない。これはその創立者達が勉學しようとする者の要望を充たし且つ琉球諸島の人々の役に立つ學府に成長する様にと念じて創設されたものである。

従來動もすると、學校に於ける教科や教科組合せは進歩した教育組織の下で追求されている目標を達成する様には出來ていないで學ぶ者の特殊な環境や要求を十分に、考慮しないで只一聯の知識として授けると云う風であつた。

私達は本學が云わば文化的原動力となつてそこから新しい力と新しい光が琉球諸島のあらゆる村に流れて行く様にと大學の全部科を高度に實用的なものにならしめたい。

同時に又私達は首里を昔の様に琉球文化の中心地としたい。

そうして新舊文化を渾一融合すればそれは民族の誇と喜びとなり、この諸島のすべての家庭に福祉を齎すものとなるであらう。

開學当時の學生便覽序文

「本學は、日本のものでもなく、米國のものでもない。・・・琉球諸島の人々の役に立つ學府に成長するやうにと念じて創設されたものである。」と設立理念が明記されている。

関連資料

平成22年度-平成24年度



琉球大学第2期中期目標・中期計画期間における地域貢献推進構想
＜地域とともに、地域に根ざす教育・研究・社会貢献＞（琉大ちゅら島プラン）

琉球大学地域貢献推進委員会
平成23年2月21日 策定

I. 計画の基本方針

琉球大学は、第2期中期目標・中期計画の実施に当たり、地域社会への貢献活動について、大学の基本目標・理念及び大学憲章等に基づき、大学としての取り組みを内外によりわかり易くし、より充実させるため、以下の基本方針を策定する。

1. 琉球大学は、ちゅら島沖縄の自然を守り、環境問題を解決し、住み良い社会を実現するために、地域と連携して取り組みます。

琉球大学は、我が国唯一亜熱帯に位置する地域の貴重な自然遺産を守り、赤土汚染対策やサンゴ礁の保全等、急務の問題の解決に積極的に取り組むとともに、行政、市民および産業界への貢献のためシンポジウム等を開催し、大学で開発した知識・技術の還元等の活動を行う。

2. 琉球大学は、沖縄県民の健康長寿を実現し、健やかな社会をつくるために、地域と連携して取り組みます。

『長寿県沖縄』は、沖縄の持つ多くの健康資源の包括的・象徴的シンボルであり、琉球大学は、本学に蓄積された研究成果を地域へ還元するため、行政、市民および産業界と連携して、県民の健康長寿を衛り、かつそれを活かすための活動を行う。

3. 琉球大学は、我が沖縄うるま島が、平和で安心、安全な社会となるように、地域と連携して取り組みます。

琉球大学は、沖縄の歴史と自然に学び、人類と自然の共生に貢献し、平和で安心、安全な社会を構築するため、地震・海岸・森林及び地盤等防災の分野並びに国際協調等に関する分野で本学に蓄積された研究成果を、行政、市民および産業界と連携して活用し、それを活かすための活動を行う。

4. 琉球大学は、沖縄の現在及び、将来を担う人材育成に努め、豊かな社会を実現するために、地域と連携して取り組みます。

琉球大学は、地域に密着した大学として行政、市民および産業界と連携し、地域の中核となり豊かな未来を担う人材を輩出するため、教育研究、医療、法曹等様々な分野での育成活動を行う。

5. 琉球大学は、教育・研究の成果を地域社会に還元し、多様な社会・文化の発展に寄与するために、地域と連携して取り組みます。

琉球大学は、沖縄県内唯一の総合大学として幅広い教育・研究を推進しており、海で囲まれた亜熱帯島嶼地域の特性を生かした研究や「琉球・沖縄」という独自の歴史及び社会・文化に基づく国際的な広がりのある研究の成果等を国際社会に発信し、行政、市民および産業界と連携し、多様な社会と文化の発展に寄与する活動を行う。

II. 具体的な取り組み方策

1. 「地域貢献推進委員会」において全学及び各部局における地域貢献活動の状況を把握し、データベース化を行い、本学における地域貢献活動の実績を社会に公表する。
なお、データベース化に当たっては、対象となるデータベース構築に係るガイドライン等を作成する。
2. 本学における地域貢献活動に対して、「地域貢献推進委員会」を通じて広報その他の協力をを行うとともに、地域貢献に尽力した教職員、学生などを顕彰する。

III. 計画を推進するための組織・体制づくり

1. 「地域貢献推進委員会」が中心となって、基本方針に沿った各部局等の取り組みをまとめ、大学としての地域貢献活動を発信する体制を構築する。また、各部局等が連携した取り組みを推進する場合、競争的資金等への提案支援を行う。
2. 大学の地域貢献活動を一体的に処理する窓口を設置し、地域からの連携要望の受付、及び研究者等とのマッチングを行う。これについては、生涯学習教育研究センターとの連携・協力により推進する。

平成23年度第1回地域貢献推進委員会議事要旨

○日 時：平成23年11月14日（月） 13:00～14:30

○場 所：生涯学習教育研究センター3階304学習相談室

○議 題：【審議事項】

- ・平成23年度年度計画の推進について
- ・その他

○出席者（16名）：山崎秀雄（社会連携担当副学長、委員長）真栄城勉（生涯学習教育研究センター長）、堤純一郎（産学官連携推進機構副機構長）、狩俣繁久（法文学部教授）、梅村哲夫（観光産業科学部教授）、望月道浩（教育学部准教授）、等々力英美（医学部准教授【代理出席】）、山本健一（工学部准教授）、芝正己（農学部教授）、長嶺勝（熱帯生物圏研究センター准教授）、舟木慶一（総合情報処理センター講師）、西本裕輝（大学教育センター准教授）、喜納育江（国際沖縄研究所教授）、真栄城 潔（附属図書館事務部長）、門脇英雄（学術国際部長）、我那覇生治（学術国際部地域連携推進課長）

○陪席者：玉城優里（地域連携推進係員）

- 資料： 1. 第2期中期目標・中期計画の年度計画の推進について（案）
2. 第2期中期目標・中期計画達成に向けた各部局における重点的に取り組む課題の作成について（案）

今年度第1回目の会議ということで、まず始めに委員の自己紹介を行った。

◆ 審議事項 平成23年度年度計画の推進について

山崎委員長より、資料1および参考資料に基づいて次のとおり説明があった。

本委員会の審議内容は、地域貢献の在り方、貢献事業の実施・展開、情報提供体制整備など広範にわたっている。琉球大学は「Land Grant University」を設立当初からの理念として掲げ、重点をおいているが、現状としては教員個人と地域との関わりはあっても、大学として組織的な地域貢献・連携はあまり充実していない。これまでの連携の資産を活かしながら、地域に愛される大学を目指すために、今年度の本委員会では地域課題の解決のために琉球大学として何かできるか、また地域とどう連携していけば良いかということについて審議していきたい。

また、堤副委員長より、前年度の委員会で策定した「琉球大学第2期中期目標・中期計画期間における地域貢献推進構想（琉大ちゅら島プラン）」および「地域貢献活動データベース構築に係るガイドライン」について説明があり、その方針に沿って今後具体的にどう地域貢献を推進するかを本委員会で協議していきたいとの発言があった。

さらに、我那覇委員より、昨年度生涯学習教育研究センターで策定した琉球大学第2期中期目標・中期計画期間における「多様な学習ニーズに応じた生涯学習や大学資源の活用機会の提

供方策」の中にも、本委員会と連携協力して地域貢献活動を行う旨の記述があるとの説明があった。

平成23年度の本委員会の基本的な進め方としては、昨年度策定した基本方針（琉大ちゅら島プラン）を踏まえ、地域課題抽出および具体的な課題の設定を行い、地域貢献を推進していくということでした。

次に、各部局等で考え得る課題および地域課題の解決のために現在実施している取組について意見交換を行った。その中で挙げられた地域課題および部局等としての諸課題は下記のとおり。

- ・ 知的交流、地域の歴史・文化の啓発
- ・ 組織的な地域貢献活動ができていない
- ・ 大学内部の手続き・予算の確保等がまず課題
- ・ 地域との関わりをどう継続的に実施していくか
- ・ 離島・へき地の教育支援活動、連携の充実や体制の構築
- ・ 地域に根差した医療
- ・ 地域の産業や自治体との連携がうまくいっていない、地域産業振興への貢献
- ・ 地域住民と大学が直接対話をする場の創出
- ・ 大学が保有する施設の利活用
- ・ 沖縄の学力低下
- ・ 大学サテライトの設置
- ・ 地域ニーズをすくい上げる仕組みや体制の構築、ニーズとシーズの不一致、窓口の設置
- ・ 地域ごとの格差が大きい
- ・ 大学の情報発信や地域とのコミュニケーションの在り方
- ・ 学部間の連携、文理融合
- ・ 沖縄でしかできないこと、沖縄だからできることをする

最後に、山崎副学長より、資料2に基づき、各部局等において重点的に取り組む課題の作成にあたり次のような提案があった。

- ①本件については、本委員会での了承を受け、早急に各部局等長を通して作成を依頼する予定である。
- ②地域課題の解決に向けて部局で対応できることその他、部局だけで対応できないこと等も含め、大学としてやって欲しい、やるべきことがあれば、積極的に意見を出して欲しい。
- ③各委員においては、依頼の趣旨や本委員会での意見交換の内容を各部局へ持ち帰り説明いただくと同時に、作成および取りまとめ等について対応をお願いしたい。

審議の結果、各部局における重点的に取り組む課題の作成依頼（案）について、了承された。なお、各部局等から提出される重点的に取り組む課題について、次回（12月開催予定）の委員会で協議することとなった。

以上

第2期中期目標・中期計画の年度計画の推進について（案）
（年度計画No.28事項）

平成23年11月14日開催
地域貢献推進委員会資料

1. 第2期における中期目標、中期計画

(1) **中期目標** No.9

沖縄の教育研究の拠点として、市民や行政機関等との交流促進及び生涯学習機会の拡大を図り、地域課題の解決と教育・文化の向上に寄与する。

(2) **中期計画** No.28

地域課題の解決のために、沖縄県や市町村、教育研究機関、医療機関、法曹界等と連携する体制を整備する。

2. 平成22年度年度計画と実施状況

- 琉球大学第2期中期目標・中期計画期間における地域貢献推進構想
〈地域とともに、地域根ざす教育・研究・社会貢献〉（琉大ちゅら島プラン）
を策定した。（5つの基本方針）
- 各部局等の地域貢献の取組を大学全体として情報収集し、データベース化に向けて検討中。

3. 平成23年度年度計画

「地域課題」の解決のため、「重点的に取り組む課題等」を部局等から提案させ、「地域貢献推進委員会」において取りまとめ、地域との連携を推進する。

(1) 「琉大ちゅら島プラン」の具現化に向けた方策（案）

1) 各部局等からの提案をもとに、5つの基本方針に照らし合わせ「重点的に取り組む課題等」を位置づけて、地域貢献推進委員会として課題解決に向けて実現に向けて取り組む。

2) 大学の地域貢献活動を一体的に処理するため方策（「ちゅら島プラン」から）

- ① **窓口の設置**・・・地域からの連携要望の受付、及び研究者等とのマッチング
→ 生涯学習教育研究センターとの連携・協力により推進するとしている。
→ サテライトなどの設置（設置に伴う自治体等との連携の必要性）

3) 地域貢献に尽力した教職員、学生などを顕彰するための方策

- ① 表彰規程の整備
- ② その他

4) 大学としての地域貢献活動を発信するための体制を構築するための方策

- ① 地域貢献活動を推進するための「新たな組織づくり」
- ② 「地域貢献推進委員会」として、各部局が連携した取り組みを推進するための予算の確保(中期計画達成プロジェクト経費等への要求)

【参考】「ミラクル熟議 in 沖縄」で挙げられた主な課題

今年6月12日に開催された「ミラクル熟議 in 沖縄」は、大学の教職員、地域の方々の参加のもと、「大学」と「地域」がどのように関わり合い、「地域課題等」言い換えれば、「地域のニーズ」に対して、大学がどのように捉え、応えるのかが重要であることから、熟議で出された「地域課題」からも「地域貢献推進委員会」として、推進すべき「重点的に取り組む課題等」が内在しているものと思われる。

「ミラクル熟議 in 沖縄」において出された「主な課題」は以下の通りである。

- ① 大学と地域のつながりの希薄化、お互いの情報が不足している。
- ② 大学が地域の声(ニーズ)にもっと積極的に耳を傾ける。→ 大学が地域を知り、積極的に地域へ出向くことで、地域経済の活性化や地域の人と人とのつながりを深めることができる(になる)。
- ③ 大学が、地域で働く人材の育成等に、地域の力を活用することも必要
- ④ 大学は、地域おける「まちづくり」への子ども・若者を積極的に活用する(ボランティア活動の単位化等での支援が必要)
- ⑤ 大学は、地域の人との交流会の開催や施設をもっと解放することで、地域・地元を知ることができる。
- ⑥ 大学は、地域の人々との交流の場を通して、地域最前線にサテライト、サロン・カフェなどを設置する。

平成23年度第2回地域貢献推進委員会議事要旨

○日 時：平成23年12月19日（月） 13:00～14:30

○場 所：生涯学習教育研究センター3階304学習相談室

○議 題：【審議事項】

- ・第2期中期目標・中期計画達成に向けた各部局等における重点的に取り組む課題等について
- ・その他

○出席者（14名）：山崎秀雄（社会連携担当副学長、委員長）真栄城勉（生涯学習教育研究センター長）、狩俣繁久（法文学部教授）、梅村哲夫（観光産業科学部教授）、横田昌嗣（理学部教授【代理出席】）、山本健一（工学部准教授）、芝正己（農学部教授）、舟木慶一（総合情報処理センター講師）、山元淑乃（留学生センター講師）、西本裕輝（大学教育センター准教授）、喜納育江（国際沖縄研究所教授）、大山努（附属図書館情報サービス課長【代理出席】）、門脇英雄（学術国際部長）、我那覇生治（学術国際部地域連携推進課長）

○陪席者：玉城優里（地域連携推進係員）

○資料： 1. 第2期中期目標・中期計画達成に向けた各部局等における重点的に取り組む課題等取りまとめシート

始めに、山崎委員長より、年度計画の課題達成のため、全学的な重点的に取り組む課題等について本委員会にて取りまとめるという本日の会議の目的に関する確認があった。

また、前回の委員会の議事に対して意見・訂正等があれば、後ほど地域連携推進課へ連絡するよう発言があった。

◆ 審議事項1 第2期中期目標・中期計画達成に向けた各部局等における重点的に取り組む課題等について、各部局等より提出のあった取りまとめシート（資料1）を基に、各部局の委員よりそれぞれ概要等の説明があった。各部局より挙げられた地域課題および部局等としての諸課題は下記のとおり。

【観光産業科学部】観光振興、国際的な途上国の観光開発、インターンシップ

【教育学部】離島・へき地教育支援、学生の教育実践ボランティア

【理学部】環境問題解決への貢献教育 研究成果の発表、組織的な対応が課題

【工学部】製造業をはじめとする企業等との連携、キャリアインターンシップ

【留学生センター】久米島や県内の小中学校へ留学生を派遣、留学生インターンシップ

【大学教育センター】高大連携事業、離島における教育機会の提供、社会人対象の公開授業

【国際沖縄研究所】研究成果の公開、県内公的機関および県内外・国際的な研究機関との連携

【附属図書館】本学学習資源の公開、県内外関係機関との連携、システム構築

【生涯学習教育研究センター】離島地域の教育支援、サテライトの設置

【法文学部】組織的な地域貢献活動への取り組み、研究成果の公開、人材バンクの構築

【農学部】 沖縄での社会・文化・経済・教育面等における地域間格差の平滑化、分野横断型の地域貢献活動の実施

このことについて、下記のような意見等があった。

- ・法文学部で取り組みが紹介された地域貢献人材バンクの構築を全学的に取り組む計画はあるか。学部が先行するのは良いが、全学的に取り組む必要のあるものならば、初めから全学での実施を検討した方が二度手間を防げるのではないか。
- ・関係機関との連携について、今後発展させていくためには、対個人だと連携相手先をどういう基準で選ぶかという点について問題がある。現在は教員個人の経験と良識で判断しているが、今後は法的な紛争問題や利益相反関係の問題にもなりかねないので、組織単位での把握や対応が必要となってくる。
- ・地域貢献で培った知識や経験は、結果的に教育・研究に還元されている。

次に、山崎委員長より、人材育成の重要性、大学の役割、地域との関わり方等について講話があり、大学の地域貢献の在り方やそれに関わる問題点について次のような意見交換がなされた。

- ・教員の勤務形態を裁量労働制にした方が、地域貢献活動を実施しやすくなるのではないか。大学のシステムや制度など、運営面での見直しから行う必要があるのではないか。
- ・地域貢献の方向性や方針について、全学で一致するものがあれば事業化して予算を獲得するようなことも必要ではないか。その他、教員養成課程、離島振興、サテライトの設置などに関しても全学的な取り組みとして、本委員会でも議論していく必要がある。
- ・大学の地域貢献在り方の大きな柱として、教員養成課程や生涯学習等の人材養成や専門家の育成、地域の産業振興への貢献、知財的社会貢献がある。
- ・今後は沖縄県教育委員会との連携の幅を広げていけるようにしたい。

最後に、山崎委員長より以下のような提案があり、審議の結果、第2期中期目標・中期計画達成に向けた各部局等における重点的に取り組む課題等については了承された。

各部局等より提出のあった重点的課題を参考にしつつ、全学的に取り組む課題を抽出する必要があるため、各部局より提出していただいた取りまとめシートを基に、全学的な方向性をなるべく一致させるよう、当方である程度カテゴリー分けをし、精査する。

また、それをメールにて各委員にフィードバックし、各部局等の意見を伺いながら全学的に重点的に取り組む課題・方向性を作成すると同時に、次年度の年度計画の策定にも生かしていきたいと考えている。なお、全学的な取りまとめとなると分野の違い等の問題があり、時間がかかるため、本件については今後継続して議論していく必要がある。

以上

地域課題解決のための各部局等における重点的に取り組む課題等

※〈地域とともに、地域に根ざす教育・研究・社会貢献〉（琉大ちゅら島プラン）に沿ったカテゴリ（分類）

【観光・地域振興、自然・環境】

1. 沖縄県における観光振興（観光産業科学部）
2. 途上国における持続可能な観光開発（観光産業科学部）
3. 久米島活性化の一助としての留学生活用（留学生センター）
4. サンゴ礁環境生物学、マングローブ生物学、島嶼多様性生物学、熱帯感染生物学等に関連する離島課題解決（熱帯生物圏研究センター）

【健康長寿・地域医療】

1. 生活習慣病の増加傾向にある沖縄県における健康長寿社会の復興（医学部）
2. 地域医療貢献の充実（医学部）
3. 心理リハビリテーションによる在宅障がい児(者)の療育・健康支援のための専門家派遣（保健管理センター）
4. 地域医療の機能向上
5. 医療サービスの向上
6. 離島医療の充実
7. メディカル・ツーリズムの振興
8. 地域医療サービスの向上のため、附属病院の機能強化（救命救急・災害医療センター等の設置や病床数の増）
9. 医師派遣システムの確立
10. 医師の研修機能の強化や教育機関との連携による医師確保対策

【平和・安全社会の構築】

1. 沖縄の製造業をはじめとする企業や団体との連携（工学部）
2. 亜熱帯海洋性気候下におけるコンクリート構造物の劣化機構および評価等に関する調査研究及び沖縄県特有課題解決に向けた取り組み（工学部）
3. 次世代型減災マップの開発と普及（島嶼防災研究センター）
4. スーパーコンピュータに迫る防災シミュレータの開発（島嶼防災研究センター）
5. 沖縄の自然環境特性と調和する防災技術の開発（島嶼防災研究センター）
6. 自然災害の予測と技術開発（島嶼防災研究センター）
7. 福島原子力発電所の事故に伴う放射能測定（機器分析支援センター）
8. 分析機器セミナー等への企業参加（機器分析支援センター）

【教育・人材育成】

1. 沖縄県の学力向上に向けての施策・提言（教育学部）

2. 離島・へき地・複式指導に向けての施策・提言（教育学部）
3. 学びのネットワークづくりに向けての活動（教育学部）
4. 「理学部体験ツアー」のさらなる充実（理学部）
5. 研究倫理教育の充実、質の高い研究者の育成（医学研究科）
6. 地元高校のキャリア教育（工学部）
7. 子どもたちが外国（＝異文化）に関心を持つとともに、大学進学あるいは海外留学などの夢・希望を持つきっかけ作り（留学生センター）
8. 留学生等に島の生活文化・習慣、産業等についての理解を深める取り組み。
（留学生センター）
9. 高校生を対象とした「公開授業」（大学教育センター）
10. 中高生を対象とした「琉大訪問」、「出前講義」（大学教育センター）
11. 子供たちの理科離れ。理科への興味を抱く機会の提供（極低温センター）

【地域・国際社会及び文化の発展】

1. 沖縄本島の社会・経済・文化・教育面の地域間差（北中部やな南部）の平滑化に向けた大学の地域貢献活動の必要性
2. 地域（本島及び離島地域等）における、地域支援のためのサテライト設置
3. 地域貢献人材バンクの作成
4. 離島における教育機会の提供（大学教育センター、生涯学習教育研究センター）
5. 社会人を対象とした「公開授業」（大学教育センター）
6. 研究成果の公開を促進することによる、市民への知的還元（国際沖縄研究所）
7. 事業を通して、可能な限りの県内公的機関との連携（国際沖縄研究所）
8. 県内外および国外の研究機関と継続的な連携関係を構築し、沖縄と日本社会、国際社会を結ぶ拠点として貢献（国際沖縄研究所）
9. 貴重書展開催による本学の学術資源の市民への公開（附属図書館）
10. デジタルアーカイブ事業推進と県内外の沖縄資料所蔵機関等との連携（附属図書館）
11. 沖縄地域学リポジトリ事業の推進（附属図書館）
12. 沖縄関係研究情報の横断検索システムの構築（附属図書館）
13. 沖縄県立図書館巡回車による公立図書館との相互貸借の推進（附属図書館）

平成24年度第1回地域貢献推進委員会議事要旨

○日 時：平成24年7月12日（木） 10：30～11：50

○場 所：生涯学習教育研究センター3階304学習相談室

○議 題：【審議事項】

・平成24年度年度計画の推進について

・その他

（1）琉大21世紀フォーラム企画（案）について

○出席者（18名）：山崎秀雄（社会連携担当副学長、委員長）、堤純一郎（産学官連携推進機構副機構長）、背戸博史（生涯学習教育研究センター教授【代理出席】）、狩俣繁久（法文学部教授）、梅村哲夫（観光産業科学部教授）、望月道浩（教育学部准教授）、須藤隆洋（理学部准教授）、青木一雄（医学部教授）、古川俊雄（工学部教授）、芝正己（農学部教授）、新里尚也（熱帯生物圏研究センター助教）、舟木慶一（総合情報処理センター講師）、石原嘉人（留学生センター准教授【代理出席】）、西本裕輝（大学教育センター准教授）、喜納育江（国際沖縄研究所教授）、狩俣昇男（附属図書館事務部長）、門脇英雄（学術国際部長）、我那覇生治（学術国際部地域連携推進課長）

○陪席者：玉城優里（地域連携推進係員）

○資料： 1. 平成24年度年度計画の推進について

2. 琉大21世紀フォーラム企画（案）について

今年度第1回目の会議ということで、まず始めに委員の自己紹介を行った。

次に山崎委員長より、前回の委員会の議事に対して意見・訂正等があれば、後ほど地域連携推進課へ連絡するよう発言があった。

◆ 審議事項1 平成24年度年度計画の推進について、資料1に基づき、山崎委員長より説明があった。

文部科学省が大学改革を推進するために、大学改革の方向性を「大学改革実行プラン」としてまとめた。プランの大きな柱として大学の機能の再構築があげられており、大学の質保証、人材育成、イノベーション研究創出等に並び、地域再生の核となる大学づくり（センターオブコミュニティ〈COC〉構想）の推進についても大きく取り上げられており、地域再生に向けた取り組みを各大学で実施することが期待されている。このプランは平成24年度から直ちに実施することとされており、今後何らかの支援経費が発生する可能性もある。このような状況を踏まえ、本委員会においても、具体的な事業に向けての方針を議論し、次年度以降からの実施に向け、大学としての実行プランをまとめていく必要がある。

まずは、そのための制度的枠組みの整備ということで、大学ホームページに地域貢献推進委員会のページを作成し、大学の情報を発信するところから始めてはどうか。

また、昨年度の委員会では、各部局から報告していただいた地域課題の解決のために重点的に取

り組む事項等について、ちゅら島プランに沿った形で課題のカテゴリ分けを行った。本委員会での審議を踏まえ、全学的に支援するかどうか決定することとなるが、大学全体として重点的に取り組む課題をどのように選択し、どのように支援していけばよいかについて議論していきたい。

このことについて、以下のような意見が挙げられた。

- ・総合的な連携を受け取るための窓口的な組織・機能が必要である。自治体等との相互連携等を行う場合、各分野での連携だけでなく、研究や産業界とより広げていくためには、本委員会のような組織が一つの窓口機能を持って取り組むという形を取るのが理想的である。本委員会は、予算も専任職員もないことから、組織の在り方が曖昧になっており、各部局等で実施している事業を取りまとめるだけの組織になってしまうのではないかという懸念がある。(堤)
- ・法文学部地域貢献人材バンクの進捗状況については、各教員からのデータを集約する作業を進めているところである。HPへの掲載の有無や個人情報の問題、情報の精査についての課題もあるため、どのように運用・公開していくかについては、今後ワーキンググループを作って検討していき、今年度中には何らかの形にしたいと考えている。今回、地域貢献人材バンクの作成を通じて同僚の地域貢献の活動状況を知る事ができたのはとても良かった。全学的に実施すると、学内での連携や文理融合型の教育・研究の幅が広がり、様々な方面で有効に活用できるのではないか。また、地域貢献フォーラムなどを実施する際、部局単独でなく全学的に実施した方が集客もあり効果も大きいのではないか。(狩俣)
- ・社会は、部局毎に大学を見ているわけではなく、一つの大学として見ている。それぞれの分野でデータベースから情報を抽出できるのは良いことだが、まずはその基本情報としてある大学全体の研究者データベースの充実を図るのが先ではないか。(堤)
- ・学外からの依頼や要望を受けるのは良いと思うが、大学から社会へ向け、どのようにアプローチするかということも重要である。社会が主体となり大学に働きかけてくることを期待するのではなく、大学が地域社会へ刺激を与えることをしなければネットワークは結べない。どのような形で社会と関わるか、講演であれば話す内容や人などについても、大学全体として主体的・戦略的に考えていかなければならない。(喜納)
- ・これまでの地域貢献の実績についても、地域貢献推進委員会のホームページに掲載してはどうか。一箇所で情報を見ることができると良いし、大学のアピールにもなる。(新里)
- ・本委員会の組織の在り方についても議論していくべきである。課題があるときのみ年に数回集まるという程度では不十分ではないか。(狩俣)
- ・社会貢献に対して、教員の自覚がなく、社会貢献事業として報告されない場合もある。どのような活動が社会貢献になるのかを含め、本学の社会貢献の理念を目に見える形で明確にすることが必要ではないか。また、職員、学生を含めた大学資源の明確化も大切である。理念と資源をどう考えるのが固まると、どのようなことができるかということの本委員会からも提案していけるのではないか。(背戸)
- ・沖縄県との連携が希薄である。沖縄県の各部局と大学を繋ぐためのアドバイザーを窓口としておき、大学の有識者(教員)が意見を反映できる機会を定期的に持つようにすると、大学と県との交流も具体的に推進しやすくなるのではないか。(新里)

審議事項1については、山崎委員長より以下のような提案があり、了承された。

- ①地域貢献推進委員会のホームページ作成及び学内外の窓口の一本化への取組として、まずは簡単なホームページを作成して地域（社会）貢献に係る情報を発信し、問い合わせ等に対しては地域貢献推進委員会または委員長経由で整理し、対応するような形での試験運用を行う。そこである程度の実績を挙げた上で、必要があれば何らかの形で学内外に予算要求をするという方向性で今年度検討してみてもどうか。
- ②別紙2（【カテゴリ別】重点的に取り組む課題）については、各部局等に持ち帰っていただき、各部局における地域課題の解決に向けた取り組みについて、今後どのように進めていくのか（例えば単独で継続するか。あるいは他部局と連携して継続したいのか。）、または地域貢献推進委員会の取り組み（地域貢献支援事業）として進めたいのか等、各部局等で再度精査していただきたい。また、本委員会にどのような支援を期待するか等の意見やその他要望についても集約していただきたい。
- ③データベースについては一本化を図る。なるべく経費をかけないように、現在の研究者データベースに項目を増やすような形で対応したい。地域貢献関連の情報として何が必要かということについて（etc: 過去5年間の講演内容、専門の有識者委員会の分野、連携できるキーワード）、重点的に取り組む課題と併せてメールで依頼をさせていただくので、部局からのアイデアを提案していただきたい。

提案②および③については、後日、委員へメールにて依頼することとなった。次回の委員会では各部局からの意見や提案を集約し、具体的な策について議論する予定である。

◆審議事項2 琉大21世紀フォーラム企画（案）について、資料2に基づき山崎委員長より次のとおり説明があり、本件については山崎委員長に一任するということでも了承された。

教育学部長より、地域貢献推進委員会と教育学部の主催という形で琉大21世紀フォーラムを実施してはどうかとの提案があった。琉大21世紀フォーラムの実施については役員会決定事項となっているため、教育学部長と調整の上、役員会に推薦したいと考えている。

以上

議題1. 平成24年度年度計画の推進について

1. 平成24年度年度計画

「地域とともに、地域に根ざす教育・研究・社会貢献」(琉大ちゅら島プラン)を踏まえ、部局等において、市民や行政機関等との交流、生涯学習の場の提供等を行う。

- (1) 年度計画のねらい → 地域社会との連携の推進
- (2) 実施組織 → 地域貢献推進委員会、部局等

2. 平成24年度年度計画の実施に向けた取り組み (本委員会での検討内容)

- (1) 平成23年度に取りまとめ「地域課題の解決に向けた取り組み等のカテゴリー（分類）別一覧」（別紙2）をもとに、更に「仕分け」をする。

1) 重点的に取り組む課題等（以下「重点課題」という。）の抽出

- ① 重点課題の取り組み内容の精査（現状、必要性、発展性、効果など）
- ② 取り組み主体（地域貢献推進委員会、部局等）別に分類
- ③ その他・・・重点課題として、特色あるものなど

※ 2) 本委員会として推進する「重点課題」（以下「地域貢献支援事業」（仮称）という。）の解決に向けた取り組みの方策

- ① 部局等からの提案に対する横断的協力・支援（他部局からの参画など）
- ② 本委員会としての支援方法（シンポジウム、セミナー開催など）
- ③ サテライトの設置など → ハード面の整備に係る支援
- ④ 人材バンク（窓口）の設置など → ソフト面の整備に係る支援
- ⑤ その他（「琉大21世紀フォーラム」の活用など）

【第2期中期目標・中期計画、平成22、23年度年度計画及び実施状況等】

[第2期における中期目標、中期計画]

中期目標 No.9

沖縄の教育研究の拠点として、市民や行政機関等との交流促進及び生涯学習機会の拡大を図り、地域課題の解決と教育・文化の向上に寄与する。

中期計画 No.28

地域課題の解決のために、沖縄県や市町村、教育研究機関、医療機関、法曹界等と連携する体制を整備する。

1. 平成22年度年度計画と実施状況

(1) 年度計画

地域課題の解決のため、本学の地域貢献の在り方や連携方策を策定する。

(2) 実施状況

1) 琉球大学第2期中期目標・中期計画期間における地域貢献推進構想

〈地域とともに、地域根ざす教育・研究・社会貢献〉(琉大ちゅら島プラン)を策定した(5つの基本方針)。 下記 注1) 参照

2) 各部局等の地域貢献の取組を大学全体として情報収集し、データベース化に向けて検討中。

2. 平成23年度年度計画と実施状況

(1) 年度計画

地域課題の解決のため、重点的に取組む課題等を部局等から提案させ、地域貢献推進委員会において取りまとめ、地域との連携を推進する。

(2) 実施状況

各部局等からの報告を受け、「地域課題の解決に向けた取り組み等のカテゴリー(分類)別け」(別紙1)を行った。

注1:「琉大ちゅら島プラン」の具現化に向けた方策(案)として

- 1) 各部局等からの提案をもとに、5つの基本方針に照らし合わせ「重点的に取り組む課題等」を位置づけて、地域貢献推進委員会又は部局等において課題解決の実現に向けて取り組む。
- 2) 大学の地域貢献活動を一体的に処理するため方策(「ちゅら島プラン」から)
 - ① 窓口の設置・・・地域からの連携要望の受付、及び研究者等とのマッチング
→ 生涯学習教育研究センターとの連携・協力により推進するとしている。
→ サテライトなどの設置(設置に伴う自治体等との連携の必要性)
- 3) 地域貢献に尽力した教職員、学生などを顕彰するための方策
 - ① 表彰規程の整備
 - ② その他
- 4) 大学としての地域貢献活動を発信するための体制を構築するための方策
 - ① 地域貢献活動を推進するための委員会が中心となった「新たな組織づくり」
 - ② 「地域貢献推進委員会」として、各部局が連携した取り組みを推進するための予算の確保(中期計画達成プロジェクト経費、競争的資金等への提案・支援を要求)

平成24年度第2回地域貢献推進委員会議事要旨

○日 時：平成24年11月8日（木） 13:30～15:00

○場 所：大学本部棟2階 第二会議室

○議 題：【審議事項】

- ・琉球大学研究者データベースにおける社会活動等掲載項目について
- ・地域貢献推進委員会ホームページの作成について
- ・平成24年度年度計画の推進について
- ・その他

【報告事項】

- ・第65回琉大21世紀フォーラムの実施について

○出席者（13名）：山崎秀雄（社会連携担当副学長、委員長）、真栄城勉（生涯学習教育研究センター長）、狩俣繁久（法文学部教授）、飯島祥二（観光産業科学部教授）、須藤隆洋（理学部准教授）、古川俊雄（工学部教授）、芝正己（農学部教授）、新里尚也（熱帯生物圏研究センター助教）、舟木慶一（総合情報処理センター講師）、山元淑乃（留学生センター講師）、狩俣昇男（附属図書館事務部長）、門脇英雄（学術国際部長）、我那覇生治（学術国際部地域連携推進課長）

○陪席者：玉城優里（地域連携推進係員）

- 資料： 1. 琉球大学研究者データベース 社会活動等掲載項目（案）
2. 地域貢献推進委員会 HP（案）
3. 地域課題解決のための各部局等における重点的に取り組む課題等
4. 第65回琉大21世紀フォーラムチラシ

まず始めに、山崎委員長より観光産業科学部における委員の変更があった旨報告があり、新委員の紹介があった。

次に、前回の委員会の議事内容の確認があり、意見・訂正等があれば、後ほど地域連携推進課へ連絡するよう発言があった。

◆報告事項1 第65回琉大21世紀フォーラムについて、山崎委員長より以下のとおり報告があり、了承された。

教育学部と地域貢献推進委員会の共催により、「教育協働システム」構築に向けてというテーマでフォーラムを実施した。県内教育委員会等の参加協力も得られ、盛況の内に無事終了することができた。

◆審議事項1 琉球大学研究者データベースにおける社会活動等掲載項目について、資料1に基づき、山崎委員長より説明があった。

前回の議論では、各部局で構築中のデータベースはあるが全学的に統一する方向が望ましく、新

たにデータベースを構築するより、現在運用している研究者データベースに追加するとのことで了承された。現在の研究者データベースは、プロフィールと研究の部分しか公開されておらず、社会貢献活動や教育の項目に関しては、システム上に基本のシートはあるが活用されていないのが現状である。仮にこのデータベースを活用し、社会活動等を公開するとなると、どのような項目が適切かについてご意見をいただきたい。可能であれば、今回の会議において、ある程度の項目を絞り込み、次回の会議では依頼方法等について検討を行い、今年度中に運用できるような運びとしたい。

このことについて、以下のような意見が挙げられた。

- ・教育学部からは、学校支援という項目もあった方が良いという意見があった。(真栄城)
- ・法文学部では、データベースの作成を学部独自で進めてはいたが、今回の全学データベースに統合することとした。「連携可能なキーワード」に関しては既に予備的調査を行ったところである。入力項目については、可能な限り少なくし、過去の社会連携活動実績を記入する箇所として自由欄を設けてはどうか(埋めやすいように例示する)。また、連携可能なキーワードを設定する際には、長々とした文章だと読みづらくなってしまうため、文字数を制限した方が良い。(狩俣)
- ・社会活動については、教員個人でアピールしたい項目がそれぞれ違うので、分野のカテゴリ分けを行うのと併せて、自由記述欄を併設してはどうか。(新里)

また、連携の分野(大カテゴリ)について、委員より下記のような分野が挙げられた。

- ・産学連携
- ・学学連携
- ・地域連携(貢献)
- ・国際交流
- ・離島支援
- ・教育貢献・地域教育
- ・地域医療

審議事項1については、山崎委員長より以下のような提案があり、了承された。

データベースの掲載項目については、本会議である程度の案を作成し、部局に意見を伺い、それを吸い上げた形で最終案を次回の会議で決定することとしたい。

まずは上記のような連携の分野を大カテゴリとして選択できるようにし、自由記述欄には過去の活動実績等を記入してもらえそうな作りをしたい。また、中カテゴリの項目についても併せて各部局に意見を伺うこととする。

◆審議事項2 地域貢献推進委員会ホームページの作成について、資料2に基づき、我那覇委員より説明があった。

前回の委員会で、学内外の窓口一本化の取組の一つとしてまずは本委員会のホームページを立ち上げることとなった。案として簡単に作成したが、まずは、委員の先生方に見ていただけるよう、試験運用のアドレスを後ほどメールでお知らせするので、ホームページの階層や追加・変更する項目等があれば意見をいただきたい。

なお、本ホームページは、琉球大学公式ホームページに新たにバナーを設け、そこからリンクする形にしたいと考えている。

このことについて、以下のような意見が挙げられた。

- ・本ホームページは、誰が見るかについて想定されておらず、何のために見るのか、何のために活用して欲しいかが見えない。また、中身をよく知っている人しか情報にアクセスできないのではないかと感じる。非常にわかりにくい。(狩俣)
- ・タイトルが堅い。外部への公開を前提としているのであれば、委員会が全面に出る必要はないのではないか。ユーザー側の視点に立ち、もう少し親しみやすいタイトルにしてはどうか。(新里)
- ・写真が少ないので、部局での活動写真を掲載する等、ビジュアルを意識してはどうか。(真栄城)

審議事項2については、まずは試験運用を行い、方向性として問題がなければ早い段階(今年度中)で公開すること、また、委員から意見を伺い、必要な箇所の修正を行ってからメール会議にて公開の手続きを行うということでした。

◆審議事項3 平成24年度年度計画の推進について、資料3に基づき、山崎委員長より説明があった。

部局等から提案のあった、地域課題の解決のために重点的に取り組む課題等をまとめるのが本年度の目標である。各部局において地域貢献推進委員会として全学的に取り組んで欲しいという要望が挙げられているが、予算がない状況において、全学として重点的に取り組む課題をどのような基準で選び、何をどのように支援すれば良いかどうかにについて、意見を伺いたい。経費的な要望については、今年度は支援できないが、シンポジウム等の開催に関しては、委員会の共催または主催という形で支援してはどうか。また、現執行部は3月で終了するため、方針の変更もありうる。引き続き来年度に向けての繋ぎをするために、各部局から出た意見をまとめ、次期執行部へ対して答申として書面で提出してはどうか。

このことについて、以下のような意見・提案があった。

- ・本学には、ランド・グラント・ユニバーシティという建学以来の理念があるにも関わらず、地域貢献事業にかかる予算がないということがおかしい。(狩俣)
- ・沖縄県との人材交流事業を推進してはどうか。沖縄県との研究コーディネーターをしていた際には、沖縄県の今後の方向性や動きなどの情報収集ができ、シンポジウムや調査事業などで県の協力を得られたのは非常に大きなメリットがあった。これまで沖縄県では、本学と接点がなく、どこに相談・接触して良いかわからない、またどういう教員がいるかわからないということで交流がほとんどないような状況であった。沖縄県としては自主的に様々な施策を展開できるようになっているので、この機会に本活動を全学に広げてはどうか。全学的に活動できるのであれば、沖縄県と連携して、地域連携活動として大きく推進していけるのではないかと思ひ、提案した次第である。県に打診をしたところ、科学技術振興課が受入窓口となり、県庁内の各部署とのマッチングやニーズの調整を行っていただけるとのことである。大学側でもニーズを調査し、様々な分野で県とのパイプとなるようなコーディネーターを各部局より推薦していただくことから始めてはどうか。(新里)

- ・農学部は沖縄県との関係は比較的良く、県庁の敷居が高いとは思わない。本学の教員がシンクタンクとなりアイデアを提供すれば、沖縄県はシンポジウム等の開催を支援してくれるといったように、お互い助け合っている。ただ、どのように連携すればお互いにとって最適かについては現在も模索しているところである。(芝)
- ・学内外の窓口として、地域連携の専属コーディネーターがいれば、活動にも広がりが出てくるのではないか。(我那覇)
- ・学内連携コーディネーターのように、研究者同士を繋ぐような人は必要。研究成果を転用できる可能性があるはずだが、研究者間でやっていると非効率になってしまう。(舟木)
- ・法文学部では、学部内でのコーディネートも必要。学内の先生方の研究内容等について知っていて、かつ専門分野にも詳しくて、学外ともコーディネートできる人がいればなお良いのではないか。(狩俣)

審議事項3については、山崎委員長より以下のような提案があり、了承された。

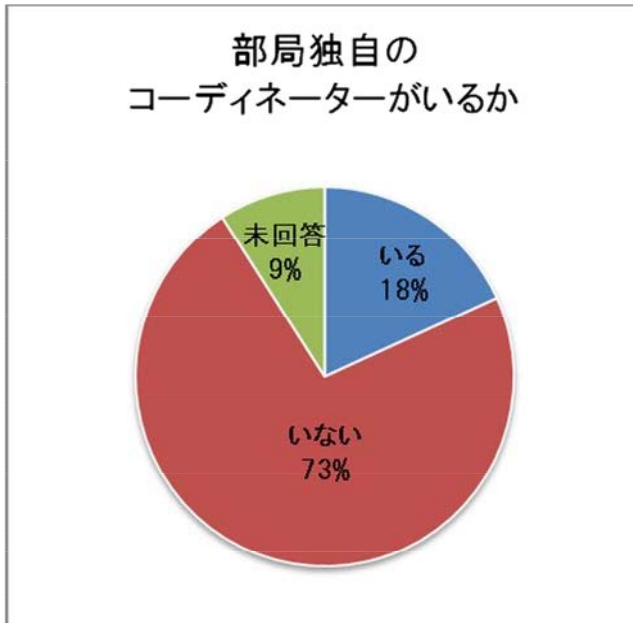
- ①各部局から提出された課題等については、基本的に地域貢献推進委員会で取り組む課題として扱うこととする。ただし今年度に関しては、経費的支援は対応不可能である。シンポジウム等の開催に関しては、要望・提案があった場合に地域貢献推進委員会として重点的に支援することとしたい。
- ②沖縄県とのコーディネーションを希望するかどうか、または部局でどのようなコーディネーション(具体的な分野)が可能かについて、まずは各部局に照会する。その後、具体的な進め方については、次回の本委員会で議論することとしたい。
- ③答申の内容としては、サテライト設置、地域貢献推進にかかる予算の確保、学内外連携の仕組み(窓口の設置、専属コーディネーターの配置)など、課題とやるべきことを盛り込んだ形で、今年度内に委員会としてまとめる。まずは答申案を作成して各委員に見ていただくという流れになるので、その際にご意見とご協力をお願いしたい。

以上

各部局等における各種コーディネーターについて

(アンケート集計結果)

(※回答部局:11部局)



■「いる」と回答した部局とコーディネーターの職種

【医学部】

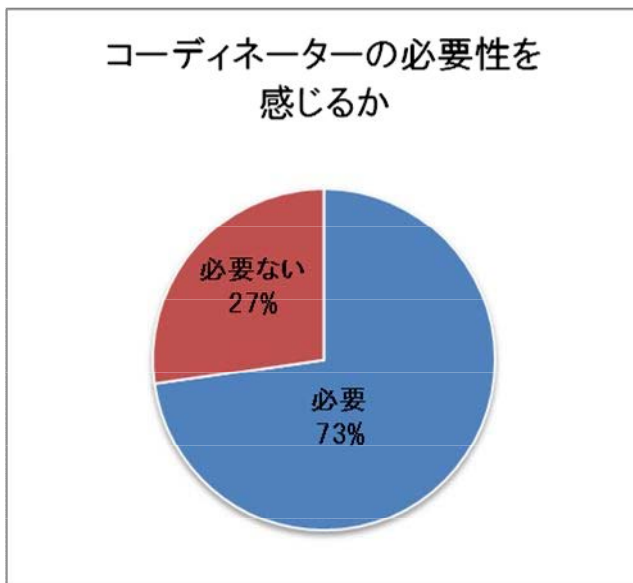
離島病院・診療所での臨床実習を充実させるため、学外実習先との調整を行う。

【医学部附属病院】

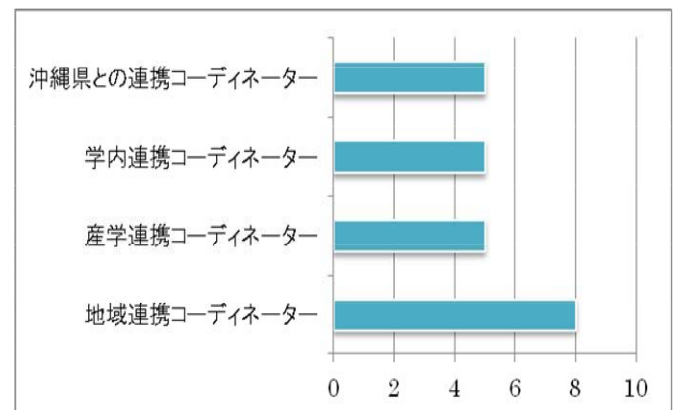
学外医療機関と本院との調整を行う。
医療従事者と患者との調整を行う。

【産学官連携推進機構】

産学官連携コーディネーター



■必要なコーディネーターの分野(あてはまるものすべて選択)



■コーディネーターを「必要ない」と回答した理由

○特に他の部局との調整・連携なしで公開講座や出前授業を行なっていること、また、そのような調整な連携は、各系などからプロジェクトシートが記入され集められる時点で、シートの確認やとりまとめを行なう役の方が

おられて、すでにできている、と考えられるので、そのような観点から特に必要ないと考えます。

○部局が小規模(専任教員2名)であるため。

○社会活動は、本センターの主たるミッションではないため。

○法務研究科では、地域貢献の一環として、クリニック(無料法律相談)や離島法律相談を実施しているが、法律分野に特化した事業展開であることから、全教員の協力体制で取り組んでおり、特にコーディネーターを要する事案を生じていない。

■コーディネーターに関する意見や要望等

○学部の性格上、企業との連携協力が強く、現在は、格教員がテーマや課題ごとにコーディネーター役を担っています。全学的なスタンスでのコーディネーターのイメージがつかめていません。

○教育学部の場合、「ミニ総合大学」と揶揄されるように、専門性が多岐にわたるとともに学際的な世界もあるなど、専門学部のように特定の分野・領域のみを対応とした地域連携はしにくいのではないか。新たにコーディネーターをつくったとして、既存のコーディネートをすべて引き受けられる(移管できる)のだろうか。

基本的には広く「教育」に関わること全般が教育学部の地域連携にはかかってきている。この仕事を統括する人の負担は、(今現在様々な分野で分散して実施しているためそれを積分するかのようになるので)過大なものとなり、その仕事に見合う給与・待遇を準備できるのかどうかがかくもって不明である。

「努力しろ」という言葉だけでどうなるものでもない。実行部隊が実質的に機能できるような環境作りもしなければならぬ。ただ中二階的ポストをつくるだけでは意味がない。

○アンケートにある①～⑤のコーディネーターの分野わけの定義を明確にしてほしい。

学外の意見をコーディネーター制度の検討に活かしてはどうか。

コーディネーターを新たに雇用するのか。

③学内連携コーディネーターは必要ないのではないか。

○横のつながりが弱いので、特に理工系のまとめ役として産官学連携推進機構の組織を有効に活用する必要がある。

○専門的なコーディネーターとしてのキャリアを持った人を学内外から見出し、その人の指導の下に各学部で選出した委員を置く。各委員は、そのコーディネーターのアドバイスの下で行ってゆくことが望ましいと考える。現在の問題点は、その専門性を持ったコーディネーターが不在のまま、部局間の連携が不十分なまま動いている事ではないかと思う。

○大学の地域貢献を積極的に推進するには「産業界」「地域社会」「自治体」等との多様な連携協力を図ること

が不可欠。他方、地域活性化の観点からすると、企業や自治体等においても大学と連携協力が重要課題。このため多様なコーディネーターの存在が不可欠。他大学等では大学祭用のコーディネーターに加え、企業・国・県・市町村等の派遣コーディネーターが多数在籍する事例も多い。本学においても本学が自ら中核となるコーディネーターを採用した上で、企業や県等にコーディネーター派遣について積極的に要請・確保し、多様なコーディネーター集団を形成する必要がある。

○学外からの国際交流及び地域交流事業に関する問い合わせ窓口(コーディネーター)を大学に一本化して、設置してほしい。

以上



地域貢献推進委員会ホームページの開設



お問い合わせ
TEL.098-895-8019
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

- [トップページ](#)
- [地域貢献推進委員会](#)
- [地域貢献推進構想](#)
- [地域貢献推進活動](#)
- [サイトマップ](#)
- [お問い合わせ](#)



- [地域貢献推進委員会](#)
- [地域貢献推進構想](#)
- [地域貢献推進活動](#)
- [お問い合わせ](#)

NEWS お知らせ

- ▶ 2013年3月31日
琉球大学地域貢献推進委員会のホームページを作成しました。
- ▶ 2013年5月31日
[第71回 琉大21世紀フォーラム](#)を開催します。



関係リンク

琉球大学研究者データベース
University of the Ryukyus Researchers Database
日本語

キーワード [検索](#) ▶ [詳細検索](#)

▼ クリックすると所属する研究者を表示します。

文学部	観光産業科学部	教育学部
教育学部附属教育実践総合センター	教育学部附属風通英語教育実践センター	理学部
医学部	医学部附属病院	医学部附属実習実習センター
医学部附属動物実験施設	工学部	農学部
畜学部附属畜産等フィールド科学教育研究センター		
大学院		
人文社会科学研究科	観光科学研究科	教育学研究科
医学研究科	保健学研究科	理工学研究科
農学研究科	法務研究科	
全国共同利用施設		
熱帯生物圏研究センター		
学内共同利用施設		
産学官連携高度機構	情報分析支援センター	生涯学習教育研究センター
総合情報記録センター	留学センター	
学内共同利用施設		
外国語センター	資料館 (島原館)	聴覚支援センター
大学教育センター	大学評価センター	就職センター
島嶼防災研究センター	国際中継研究センター	
保健管理センター	研究推進推進室	環境教育推進科学研究推進機構
プロジェクト・オフィス		

HOME | 琉球大学HP | 部局等連絡先一覧 | お問い合わせ

Copyright © 2007-2009 MEDIA FUSION Co. 沖縄県立大学を応援する。 57

琉大 21 世紀フォーラム開催状況

平成 23 年度

	開催日時	講師	所属	演題	参加者数(人)		
					学内	学外	合計
第57回	H23.4.22(金)	高良 富夫	琉球工学工学部長、教授	「話しことばの実験室」 -琉球方言をしゃべり進化していく人工知能-	40	7	47
	17:30~19:00						
第58回	H23.5.13(金)	黒田 寿二	金沢工業大学学長・総長	大学教育改革の意義と必要性 -その質保証と情報開示の在り方-	138	15	153
	15:30~17:00						
第59回	H23.5.27(金)	島田 賢也	広島大学放射光科学研究センター教授	物質中の電子が奏でる旋律(メロディー) -高分解能光電子分光による物質科学研究-	30	15	45
	17:15~19:00						
第60回	H23.7.29(金)	比屋根 隆	株式会社レキサス代表取締役社長	沖縄の経済自立実現の鍵 ~起業を通して見えてきたもの~	45	17	62
	15:00~16:30						
第61回	H23.11.17(木)	羽入 佐和子	お茶の水女子大学長	男女共同参画社会の実現に向けて-国立大学の役割-	54	4	58
	16:20~17:50						
第62回	H23.11.25(金)	牛 大勇	北京大学高等人文研究院副院長 北京大学歴史学科教授	歴史から見た日中米関係と沖縄の役割	26	15	41
	17:15~19:00						
第63回	H23.12.8(木)	ポール・キャンランド	ウォルト・ディズニー・ジャパン(株) 代表取締役社長	『Disney Difference』~ディズニーだからできること	269	148	417
	15:00~17:50						
合計					602	221	823

平成 24 年度

	開催日時	講師	所属	演題	参加者数(人)		
					学内	学外	合計
第64回	H24.6.1(金)	新垣 尚子	国連ニューヨーク本部 人道問題調整室 緊急人道支援基金調整課長	未知の知恵を集めて-国連緊急人道支援の本質-	42	60	102
	17:15~19:00						
第65回	H24.10.27(土)	長田 徹	文部科学省生涯学習政策局社会教育課	大学・自治体教育フォーラム 「教育協働システム」構築に向けて	35	53	88
		大城 浩	沖縄県教育委員会教育長				
		城間 幹子	那覇市教育委員会教育長				
		宮城 茂雄	宜野湾市教育委員会教育長				
		安里 直子	中城村教育委員会教育長				
		儀間 裕芳	宮古教育事務所長				
宮良 学 他	八重山教育事務所長						
第66回	H24.11.9(金)	里見 進	東北大学総長	「ワールドクラスへの飛躍」と 「東北復興・日本再生の先導」を目指して	61	33	94
	17:30~19:00						
第67回	H24.12.5(水)	マスード・ビン・モメン	駐日/ Bangladesh 大使館 大使	講演1:「日本と Bangladesh との外交関係」 講演2:「 Bangladesh 社会経済の発展」	42	3	45
	14:30~16:30	ジボン・ロンジョン・モジウムデル	駐日/ Bangladesh 大使館 経済公使				
第68回	H25.2.22(金)	見上 一幸	宮城教育大学長	ESD: 持続可能な社会をつくるために ~COC (Center of Community)として-地方大学からの発信~	25	12	37
	17:30~19:00						
第69回	H25.3.14(木)	Dr. Shoshana Loeb (シヨシャナ・ローブ)	オープン・ベンチャーズ社長 デラウェア大学准教授	「女性と科学・技術:イノベーションへの扉を開く」	35	19	54
	16:30~18:00						
合計					240	180	420

地域貢献推進委員会委員

平成 23 年度

平成23年度琉球大学地域貢献推進委員会委員(18人)

平成23年4月1日現在

所属部局	職名	氏名	任期	内線番号	区分	備考
社会連携担当副学長	副学長	山崎 秀雄		8550	1号委員	委員長
産学官連携推進機構	副機構長	堤 純一郎		8655	2号委員	副委員長
生涯学習教育研究センター	センター長	真栄城 勉		8389	3号委員	副委員長
法文学部	教授	狩俣 繁久		8285	4号委員	
観光産業科学部	教授	梅村 哲夫		8844	〃	
教育学部	准教授	望月 道浩		8422	〃	
理学部	准教授	小賀 百樹		8570	〃	
医学部	教授	青木 一雄		1136	〃	
工学部	准教授	山本 健一		8706	〃	
農学部	教授	芝 正己		8818	〃	
熱帯生物圏研究センター	准教授	長嶺 勝	H23.4.1~H25.3.31	8941	5号委員	
総合情報処理センター	講師	舟木 慶一	H23.4.1~H25.3.31	8946	〃	
留学生センター	講師	山元 淑乃	H23.4.1~H25.3.31	8116	〃	
大学教育センター	准教授	西本 裕輝	H23.4.1~H25.3.31	8309	〃	
国際沖縄研究所	教授	喜納 育江	H23.4.1~H25.3.31	8291	〃	
附属図書館	事務部長	真栄城 潔		8151	6号委員	
学術国際部	部長	門脇 英雄		8600	〃	
学術国際部地域連携推進課	課長	我那覇 生治		8030	7号委員	

平成 24 年度

琉球大学地域貢献推進委員会委員(18人)

平成24年4月1日現在

所属部局	職名	氏名	任期	内線番号	区分	備考
社会連携担当副学長	副学長	山崎 秀雄		8550	1号委員	委員長
産学官連携推進機構	副機構長	堤 純一郎		8655	2号委員	副委員長
生涯学習教育研究センター	センター長	真栄城 勉		8389	3号委員	副委員長
法文学部	教授	狩俣 繁久		8285	4号委員	
観光産業科学部	教授	梅村 哲夫		8844	"	
教育学部	准教授	望月 道浩		8422	"	
理学部	准教授	須藤 隆洋		8490	"	
医学部	教授	青木 一雄		1136	"	
工学部	教授	古川 俊雄		8603	"	
農学部	教授	芝 正己		8818	"	
熱帯生物圏研究センター	助教	新里 尚也	H24.4.1~H25.3.31	8975	5号委員	
総合情報処理センター	講師	舟木 慶一	H23.4.1~H25.3.31	8946	"	
留学生センター	講師	山元 淑乃	H23.4.1~H25.3.31	8116	"	
大学教育センター	准教授	西本 裕輝	H23.4.1~H25.3.31	8309	"	
国際沖縄研究所	教授	喜納 育江	H23.4.1~H25.3.31	8291	"	
附属図書館	事務部長	狩俣 昇男		8151	6号委員	
学術国際部	部長	門脇 英雄		8600	"	
学術国際部地域連携推進課	課長	我那覇 生治		8030	7号委員	

地域貢献方針策定 WG 委員会委員

琉球大学地域貢献方針策定WG委員(6人)

平成22年8月13日現在

所属部局	職名	氏名	内線番号	備考
生涯学習教育研究センター	センター長	井上 講四	8430	委員長
教育学部	教授	米盛 徳市	8442	
工学部	教授	有住 康則	8664	
熱帯生物圏研究センター	准教授	長嶺 勝	8941	
附属図書館	事務部長	金城 孝夫	8151	
学術国際部地域連携推進課	課長	大濱 善秀	8030	

地域と共生する大学づくりのための全国縦断熟議



文部科学省
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY

入場
無料

特別企画版
琉大21世紀フォーラム

じゅくぎ

ミラクル熟議 in 沖縄

テーマ **イチヤリパチヨーデー 琉球大学からの発信**

～ひとづくりとまちづくり
その循環に大学と地域はどのように関わればいいのか～

6月12日

日 10:00～17:00

場所

沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ：6F シェルホール

当日のスケジュール

10:00	開会
10:10	挨拶 文部科学省生涯学習政策局長 板東 久美子
10:30	インタビュー・ダイアログ (第一部) ～今、地域あるいは大学で何をしているか～
11:30	休憩 (昼食)
13:00	主催者説明「熟議とは？」
13:10	リアル熟議 ～地域と共生する大学、 具体的には何をどのようにすればいいか～
15:25	休憩
15:35	インタビュー・ダイアログ (第二部) ～リアル熟議を受けて～
16:50	今後の「全国縦断熟議」の展開等について
17:00	閉会

※総合司会
琉球大学生涯学習教育研究センター長・教授 真栄城 勉

インタビュー・ダイアログ 登壇者

- 兵庫県多可町からくさ塾主宰
小嶋 明
- 長野県泰阜村NPO法人グリーンウッド
自然体験教育センター代表理事
辻 英之
- 鳥根県海士町隠岐島前高校
高校魅力化プロジェクト
岩本 悠
- 和歌山大学理事(総務・社会連携担当)・副学長
堀内 秀雄
- 香川大学生涯学習教育研究センター長・教授
清園 祐二
- 沖縄県教育委員会教育長
大城 浩
- ※コメンテーター
文部科学省生涯学習政策局長
板東久美子
- ※インタビューアー
琉球大学学長補佐・教育学部教授
井上 講四

主 催：文部科学省、国立大学法人琉球大学
共 催：沖縄県教育委員会
後 援：琉球新報社／沖縄タイムス社／NHK沖縄放送局

※熟議に関する詳しい内容は裏面をお読みください。

● 開催趣旨

大学は、地域と共生・協働の関係を築き、地域の知の拠点であることが求められています。本フォーラムでは、「ひとづくりとまちづくりの循環」をテーマに、様々な立場の方々と「熟議」を行い、地域の課題解決の方法を考えていくとともに、その結果を全国に向けて発信していきます。

● 熟議(じゅくぎ)とは？



熟議とは、多くの当事者による「熟慮」と「討議」を重ねながら政策を形成していくことです。具体的には、政策を形成する際の、下記のようなプロセスのことを言います。

- 1 多くの当事者が集まって、
- 2 課題について学習・熟慮し、討議をすることにより、
- 3 互いの立場や果たすべき役割への理解が深まるとともに、
- 4 解決策が洗練され、
- 5 個々人が納得して自分の役割を果たすようになる。

詳しくは、文部科学省のサイト「熟議カケアイ」をご覧ください。
→ <http://jukugi.mext.go.jp/>

● 当日までの流れは以下のとおりです。



プログラム詳細は琉球大学HPをご覧ください。
<http://www.u-ryukyu.ac.jp/>

ミラクル熟議 in 沖縄 参加申込書 【申込締切:5月30日(月)】

FAX、E-mail、ホームページにてお申込ください。

FAXでのお申込み	FAX: 098(895)8185	E-mailでのお申込み	E-mail: kntikis@to.jim.u-ryukyu.ac.jp
ホームページでのお申込	http://www.u-ryukyu.ac.jp/		

ふりがな		性別	男・女	年齢	代
氏名		E-mail			
電話番号		アドレス			
住所	〒	熟議参加希望・聴講のみ参加 ※どちらかに○印を付けてください。			
職業 (会社名・職名等)					

※ 個人情報は「ミラクル熟議 in 沖縄」以外の目的で利用することはありません。

お問合せ先：琉球大学学術国際部地域連携推進課 TEL：098-895-8019

◆担当連絡先◆

国立大学法人琉球大学 学術国際部 地域連携推進課
地域連携推進係

内線：8019

E-mail：kntikis@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

琉球大学

University of the Ryukyus